

# OITA BANK REPORT2017.1

大分銀行  
平成28年9月期ディスクロージャー誌

# OITA BANK REPORT2017.1

大分銀行  
平成28年9月期ディスクロージャー誌

1	当行グループの業績（連結）
1	最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移
2	中間連結財務諸表
9	連結リスク管理債権・セグメント情報
11	当行の業績（単体）
11	当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移
12	中間財務諸表
16	営業の状況／損益
19	営業の状況／預金
19	営業の状況／貸出金
22	営業の状況／証券
22	営業の状況／ALM
23	営業の状況／時価等情報
24	営業の状況／デリバティブ取引情報
25	営業の状況／諸比率
25	資本の状況
25	その他
26	自己資本の充実の状況等／自己資本の構成に関する事項【単体ベース】【連結ベース】
28	自己資本の充実の状況等／定量的な開示事項【単体ベース】
36	自己資本の充実の状況等／定量的な開示事項【連結ベース】
44	「地域密着型金融への取り組み」

■本誌は、銀行法および銀行法施行規則に基づき作成したディスクロージャー資料です。  
■本誌に記載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。  
■本誌には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、あくまで発行日時点での予測であり、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。

発行 平成29年1月 編集  
大分銀行総合企画部 広報グループ  
〒870-0021 大分市府内町3丁目4番1号 TEL.097-534-1111  
ホームページアドレス <http://www.oitabank.co.jp/>

# 当行グループの業績（連結）

当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績向上に努めました結果、次のような結果となりました。

平成28年9月期における連結ベースの経常収益は、資金運用収益の減少及び株式等売却益の減少によるその他経常収益の減少により、前第2四半期連結累計期間対比11億40百万円減少しました。一方、経常費用は、資金調達費用は減少したものの、外国為替売買損の増加等によるその他業務費用の増加及び営業経費の増加により、前第2四半期連結累計期間対比5億44百万円増加しました。

この結果、経常利益は66億44百万円となり、前第2四半期連結累計期間対比16億84百万円減少しました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は52億73百万円となり、前第2四半期連結累計期間対比4億94百万円減少しました。

平成28年9月期におけるセグメントごとの業績は、次のとおりであります。

「銀行業」の経常収益は、前第2四半期連結累計期間対比12億83百万円減少し、245億59百万円となりました。「リース業」の経常収益は、前第2四半期連結累計期間対比2億5百万円増加し、44億32百万円となりました。

また、「銀行業」のセグメント利益は、前第2四半期連結累計期間対比15億42百万円減少し、60億52百万円となりました。「リース業」のセグメント利益は、前第2四半期連結累計期間対比7百万円減少し、2億53百万円となりました。

## ・預金等

預金及び譲渡性預金の合計残高は、前連結会計年度末比684億円増加し、2兆8,129億円となりました。

## ・貸出金

貸出金残高は、県内の事業性貸出及び個人ローンが増加したものの、県外貸出金が減少したため、前連結会計年度末比116億円減少し、1兆7,766億円となりました。

## ・有価証券

有価証券残高は、ポートフォリオ・リバランスの推進により、国債及び社債等が減少したものの、外国証券及び投資信託が増加したため、前連結会計年度末比6億円増加し、1兆1,026億円となりました。

## ・キャッシュ・フローの状況

平成28年9月期におけるキャッシュ・フローの状況は次のような結果となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金の減少等により、前第2四半期連結累計期間対比967億98百万円減少し、63億81百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の増加や有価証券の償還による収入の減少等により、前第2四半期連結累計期間対比254億35百万円減少し、90億90百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の売却による収入が減少したことから、前第2四半期連結累計期間対比12百万円減少し、5億51百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前第2四半期連結累計期間対比412億93百万円減少し、1,643億76百万円となりました。

# 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成27年3月期	平成28年3月期
連結経常収益	31,970百万円	30,652百万円	29,512百万円	61,826百万円	60,092百万円
連結経常利益	9,809百万円	8,328百万円	6,644百万円	16,446百万円	14,573百万円
親会社株主に帰属する中間純利益	6,862百万円	5,767百万円	5,273百万円	—百万円	—百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	—百万円	—百万円	—百万円	9,664百万円	9,736百万円
連結中間包括利益	13,402百万円	△4,019百万円	△80百万円	—百万円	—百万円
連結包括利益	—百万円	—百万円	—百万円	30,143百万円	△1,514百万円
連結純資産額	178,305百万円	187,044百万円	187,570百万円	191,601百万円	188,148百万円
連結総資産額	3,054,071百万円	3,156,926百万円	3,193,274百万円	3,076,987百万円	3,162,073百万円
1株当たり純資産額	1,079.29円	1,176.34円	1,191.32円	1,208.84円	1,195.70円
1株当たり中間純利益金額	42.70円	37.30円	33.53円	—円	—円
1株当たり当期純利益金額	—円	—円	—円	60.88円	62.84円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	42.62円	32.23円	29.03円	—円	—円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円	—円	58.24円	54.31円
連結自己資本比率 (国内基準)	11.52%	11.07%	11.00%	10.78%	10.84%
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,173百万円	90,417百万円	△6,381百万円	23,325百万円	95,225百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,397百万円	16,345百万円	△9,090百万円	△27,153百万円	△12,257百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,440百万円	△539百万円	△551百万円	△2,067百万円	△1,961百万円
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	102,661百万円	205,669百万円	164,376百万円	99,446百万円	180,413百万円
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,983 [1,098]人	1,963 [1,031]人	1,944 [967]人	1,957 [1,084]人	1,912 [1,021]人

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 平成26年9月期、平成27年9月期及び平成27年3月期の1株当たり純資産額の算定における期末株式数については、従業員持株ESOP信託が所有する当行株式を連結貸借対照表及び中間連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。なお、平成28年3月期末において、当該信託は終了しております。

3. 平成26年9月期、平成27年9月期、平成27年3月期及び平成28年3月期の1株当たり(中間)当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり(中間)当期純利益金額の算定における期中平均株式数については、従業員持株ESOP信託が所有する当行株式を連結貸借対照表及び中間連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。

4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

# 中間連結財務諸表

本誌掲載の中間連結財務諸表（平成27年9月期、平成28年9月期）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成27年9月期 (平成27年9月30日)	平成28年9月期 (平成28年9月30日)
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	207,126	165,053
コールローン及び買入手形	10,000	12,134
買入金銭債権	6,602	8,016
商品有価証券	25	25
金銭の信託	4,596	4,753
有価証券	1,070,126	1,102,675
貸出金	1,780,656	1,776,613
外国為替	2,797	4,078
リース債権及びリース投資資産	16,904	16,798
その他資産	15,478	67,881
有形固定資産	36,163	34,774
無形固定資産	4,762	3,355
退職給付に係る資産	12,871	8,478
繰延税金資産	1,131	1,071
支払承諾見返	17,657	16,819
貸倒引当金	△29,975	△29,256
資産の部合計	3,156,926	3,193,274
<b>(負債の部)</b>		
預金	2,516,582	2,589,305
譲渡性預金	201,853	223,624
コールマネー及び売渡手形	—	40,448
債券貸借取引受入担保金	123,952	38,670
借入金	30,390	29,854
外国為替	49	14
新株予約権付社債	11,996	10,112
その他負債	43,045	40,029
賞与引当金	988	1,022
退職給付に係る負債	10,255	7,919
役員退職慰労引当金	38	46
睡眠預金払戻損失引当金	1,169	1,154
繰延税金負債	6,767	1,943
再評価に係る繰延税金負債	5,136	4,739
支払承諾	17,657	16,819
負債の部合計	2,969,882	3,005,703
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,745	13,799
利益剰余金	116,995	125,422
自己株式	△3,443	△2,346
株主資本合計	143,895	156,473
その他有価証券評価差額金	30,331	26,339
繰延ヘッジ損益	△1,077	△964
土地再評価差額金	9,089	9,094
退職給付に係る調整累計額	△216	△3,587
その他の包括利益累計額合計	38,126	30,881
新株予約権	130	163
非支配株主持分	4,891	51
純資産の部合計	187,044	187,570
負債及び純資産の部合計	3,156,926	3,193,274

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成27年9月期 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	平成28年9月期 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>経常収益</b>	<b>30,652</b>	<b>29,512</b>
資金運用収益	18,815	18,329
(うち貸出金利息)	12,052	11,862
(うち有価証券利息配当金)	6,660	6,317
役員取引等収益	4,422	4,276
その他業務収益	4,753	4,955
その他経常収益	2,662	1,950
<b>経常費用</b>	<b>22,324</b>	<b>22,868</b>
資金調達費用	933	693
(うち預金利息)	416	295
役員取引等費用	782	822
その他業務費用	4,295	4,961
営業経費	16,048	16,225
その他経常費用	264	164
<b>経常利益</b>	<b>8,328</b>	<b>6,644</b>
<b>特別利益</b>	<b>7</b>	<b>20</b>
固定資産処分益	7	20
<b>特別損失</b>	<b>44</b>	<b>21</b>
固定資産処分損	27	21
減損損失	16	—
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>8,291</b>	<b>6,643</b>
法人税、住民税及び事業税	2,523	2,035
法人税等調整額	△126	△666
法人税等合計	2,397	1,368
<b>中間純利益</b>	<b>5,894</b>	<b>5,274</b>
非支配株主に帰属する中間純利益	126	1
親会社株主に帰属する中間純利益	5,767	5,273

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成27年9月期 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	平成28年9月期 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>中間純利益</b>	<b>5,894</b>	<b>5,274</b>
<b>その他の包括利益</b>	<b>△9,914</b>	<b>△5,355</b>
その他有価証券評価差額金	△10,012	△5,940
繰延ヘッジ損益	80	196
退職給付に係る調整額	17	388
<b>中間包括利益</b>	<b>△4,019</b>	<b>△80</b>
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△4,143	△81
非支配株主に係る中間包括利益	123	1

## 中間連結株主資本等変動計算書

平成27年9月期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	19,598	10,745	111,806	△3,552	138,597	40,340	△1,157	9,158	△234	48,106	123	4,773	191,601
当中間期変動額													
剰余金の配当			△619		△619								△619
親会社株主に帰属 する中間純利益			5,767		5,767								5,767
自己株式の取得				△5	△5								△5
自己株式の処分		△28		114	85								85
土地再評価差額金の 取崩			69		69								69
利益剰余金から 資本剰余金への振替		28	△28		—								—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)						△10,008	80	△69	17	△9,980	7	118	△9,854
当中間期変動額合計	—	—	5,188	109	5,297	△10,008	80	△69	17	△9,980	7	118	△4,556
当中間期末残高	19,598	10,745	116,995	△3,443	143,895	30,331	△1,077	9,089	△216	38,126	130	4,891	187,044

平成28年9月期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	19,598	13,809	120,463	△2,375	151,495	32,279	△1,161	9,329	△3,975	36,471	130	50	188,148
当中間期変動額													
剰余金の配当			△550		△550								△550
親会社株主に帰属 する中間純利益			5,273		5,273								5,273
自己株式の取得				△1	△1								△1
自己株式の処分		△9		30	21								21
土地再評価差額金の 取崩			235		235								235
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)						△5,940	196	△235	388	△5,589	32	1	△5,555
当中間期変動額合計	—	△9	4,958	29	4,978	△5,940	196	△235	388	△5,589	32	1	△577
当中間期末残高	19,598	13,799	125,422	△2,346	156,473	26,339	△964	9,094	△3,587	30,881	163	51	187,570

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成27年9月期 〔自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日〕	平成28年9月期 〔自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,291	6,643
減価償却費	1,979	1,886
減損損失	16	—
貸倒引当金の増減 (△)	△214	△18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△65	△100
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△202	475
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△169	△121
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	2
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△179	△191
資金運用収益	△18,815	△18,329
資金調達費用	933	693
有価証券関係損益 (△)	△2,110	△1,228
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	54	19
為替差損益 (△は益)	△20	△1,143
固定資産処分損益 (△は益)	19	0
商品有価証券の純増 (△) 減	△9	0
貸出金の純増 (△) 減	△773	11,607
預金の純増減 (△)	△36,638	△17,905
譲渡性預金の純増減 (△)	76,108	86,350
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△137	52
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△119	△181
コールローン等の純増 (△) 減	△8,763	△12,669
コールマネー等の純増減 (△)	△38,411	40,448
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	92,015	△69,302
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	1,389	△688
外国為替 (負債) の純増減 (△)	31	△9
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	28	447
資金運用による収入	18,851	18,371
資金調達による支出	△1,067	△798
その他	△807	△46,810
小計	91,211	△2,497
法人税等の還付額	363	12
法人税等の支払額	△1,157	△3,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,417	△6,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△120,678	△175,663
有価証券の売却による収入	36,258	81,699
有価証券の償還による収入	101,421	84,936
金銭の信託の増加による支出	—	△207
有形固定資産の取得による支出	△823	△358
無形固定資産の取得による支出	△183	△103
有形固定資産の売却による収入	351	605
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,345	△9,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△620	△550
非支配株主への配当金の支払額	△5	—
リース債務の返済による支出	△22	△21
自己株式の取得による支出	△5	△1
自己株式の売却による収入	113	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△539	△551
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	106,222	△16,037
現金及び現金同等物の期首残高	99,446	180,413
現金及び現金同等物の中間期末残高	205,669	164,376

## 注記事項

### 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 8社  
大銀ビジネスサービス株式会社  
大銀オフィスサービス株式会社  
大分リース株式会社  
大分保証サービス株式会社  
株式会社大分カード  
大銀コンピュータサービス株式会社  
株式会社大銀経済経営研究所  
大分ベンチャーキャピタル株式会社  
(連結の範囲の重要な変更)  
平成28年4月1日付で、大銀アカウンティングサービス株式会社は、大銀オフィスサービス株式会社(大銀スタッフサービス株式会社から商号変更)を存続会社とする吸収合併により消滅しており、当中間連結会計期間より当行の連結子会社は9社から8社に減少しております。
- (2) 非連結子会社 9社  
大分ブイシーサクセスファンド三号投資事業有限責任組合  
大分ブイシーサクセスファンド四号投資事業有限責任組合  
大分ブイシープラムファンド二号投資事業有限責任組合  
九州中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合  
おおいた自然エネルギーファンド投資事業有限責任組合  
おおいたPORTAファンド投資事業有限責任組合  
おおいた農林漁業事業化支援ファンド投資事業有限責任組合  
おおいた中小企業成長ファンド投資事業有限責任組合  
おおいた農業法人育成ファンド投資事業有限責任組合  
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

#### 2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社  
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社  
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 9社  
大分ブイシーサクセスファンド三号投資事業有限責任組合  
大分ブイシーサクセスファンド四号投資事業有限責任組合  
大分ブイシープラムファンド二号投資事業有限責任組合  
九州中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合  
おおいた自然エネルギーファンド投資事業有限責任組合  
おおいたPORTAファンド投資事業有限責任組合  
おおいた農林漁業事業化支援ファンド投資事業有限責任組合  
おおいた中小企業成長ファンド投資事業有限責任組合  
おおいた農業法人育成ファンド投資事業有限責任組合  
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社  
該当ありません。

#### 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

#### 4 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  
(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く)  
当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |     |        |
|-----|--------|
| 建物  | 5年~31年 |
| その他 | 5年~20年 |

連結子会社の有形固定資産は、主として定率法により償却しております。

- ②無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

- ③リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先償権及び要注意先償権に相当する償権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先償権に相当する償権については、償権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先償権及び実質破綻先償権に相当する償権については、償権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和償権等を有する債務者等と信用額が一定額以上の大口債務者のうち、償権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると認められる償権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と償権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての償権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、自己査定結果に基づき、一般償権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念償権等特定の償権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

#### (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

#### (7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社において役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められた額を計上しております。

#### (9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

##### 過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

##### 数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

#### (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- (11) リース取引の処理方法  
(貸手側)  
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時にその他業務収益とその他業務費用を計上する方法によっております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法  
金利リスク・ヘッジ  
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- (13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (14) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当行の有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

**会計方針の変更**

連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。  
なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表への影響額はありません。

**追加情報**

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

**中間連結貸借対照表関係**

- ※1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額  
出資金 3,074百万円
- ※2 無担保の債券貸借取引により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
9,522百万円
- ※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。  
破綻先債権額 2,832百万円  
延滞債権額 53,158百万円  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額はありません。  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 393百万円  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
合計額 56,385百万円  
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※7 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
6,854百万円

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	104,180百万円
リース債権及びリース投資資産	802百万円
その他資産(金融商品等差入担保金)	43,955百万円
計	148,938百万円

担保資産に対応する債務

預金	8,657百万円
コールマネー及び売渡手形	40,448百万円
債券貸借取引受入担保金	38,670百万円
借入金	20,475百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券等	36,387百万円
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	388百万円

- ※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	582,384百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	570,335百万円
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計との差額 12,027百万円

- ※11 有形固定資産の減価償却累計額 36,146百万円
- ※12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 10,173百万円

**中間連結損益計算書関係**

- ※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。  
株式等売却益 1,369百万円
- ※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。  
株式等償却 56百万円  
株式等売却損 30百万円  
金銭の信託運用損 19百万円



中間連結株主資本等変動計算書関係

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項  
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	162,436	—	—	162,436	
合計	162,436	—	—	162,436	
自己株式					
普通株式	5,233	5	67	5,170	(注)
合計	5,233	5	67	5,170	

(注) 1 自己株式の増加5千株は、単元未満株式の買取によるものであります。  
2 自己株式の減少67千株は、ストック・オプションの権利行使による減少(67千株)等によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる 株式の数(株)			当中間連結 会計期末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間末 減少		
当行	ストック・ オプション としての 新株予約権		—			163	
合計			—			163	

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	550	3.50	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	550	利益 剰余金	3.50	平成28年 9月30日	平成28年 12月9日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	165,053百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△677百万円
現金及び現金同等物	164,376百万円

リース取引関係

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引  
(貸手側)

リース投資資産の内訳、リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳につきましては、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の中間連結会計期間末残高が当該中間連結会計期間末残高及び営業債権の中間連結会計期間末残高の合計額に占める割合が低いと、記載を省略しております。

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	165,053	165,053	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	198	204	6
その他有価証券	1,094,392	1,094,392	—
(3) 貸出金			
貸倒引当金(*1)	1,776,613		
	△25,281		
	1,751,331	1,772,458	21,127
(4) その他資産			
金融商品等差入担保金	43,955	43,955	—
資産計	3,054,931	3,076,065	21,133
(1) 預金	2,589,305	2,589,436	130
(2) 譲渡性預金	223,624	223,744	120
(3) コールマネー及び売渡手形	40,448	40,448	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	38,670	38,670	—
(5) 借入金	29,854	29,854	—
負債計	2,921,902	2,922,154	251
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	10,228	10,228	—
ヘッジ会計が適用されているもの	400	400	—
デリバティブ取引計	10,628	10,628	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金(2,726百万円)及び個別貸倒引当金(22,555百万円)を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金及び満期のある短期の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある長期の預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、年限に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(3ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(4) その他資産

金融商品等差入担保金については、短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## 負債

## (1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（3ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (3) コールマネー及び売渡手形、及び (4) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間（3ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（3ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（通貨スワップ、為替予約、クーポンスワップ）、債券関連取引（債券先物）であり、割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	平成28年9月30日
① 非上場株式 (* 1) (* 2)	2,205
② 組合出資金 (* 3)	5,879
合計	8,084

(\* 1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\* 2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について5百万円減損処理を行っております。

(\* 3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

## 1 株当たり情報

## 1 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 1,191.32円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 187,570百万円

純資産の部の合計額から控除する金額 215百万円

(うち新株予約権) 163百万円

(うち非支配株主持分) 51百万円

普通株式に係る中間期末の純資産額 187,355百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数

157,265千株

2 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式数については、自己名義所有株式分を控除し算定しております。

## 2 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 33.53円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益 5,273百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 5,273百万円

普通株式の期中平均株式数 157,235千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 29.03円  
(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益調整額 一百万円

普通株式増加数 24,417千株

うち新株予約権 24,417千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後

1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかつた潜在株式の概要

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除し算定しております。

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

# 連結リスク管理債権・セグメント情報

## 連結リスク管理債権

(単位：百万円)

		平成27年9月期	平成28年9月期
破綻先債権額	(a)	2,485	2,832
延滞債権額	(b)	56,206	53,158
3か月以上延滞債権額	(c)	—	—
貸出条件緩和債権額	(d)	2,108	393
合計	(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	60,800	56,385
総貸出金	(f)	1,811,904	1,808,433
貸出金に占める割合	(e) / (f)	3.35%	3.11%
貸倒引当金	(g)	28,658	27,923
引当率	(g) / (e)	47.13%	49.52%

## セグメント情報等

### 【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行における銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービス等に係る事業を行っております。

したがって、当行グループは上記の業務別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

#### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常収益ベースの数字であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、一般の取引価格に基づいております。

#### 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

平成27年9月期（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	25,730	4,003	29,734	941	30,676	△23	30,652
セグメント間の内部経常収益	112	223	335	492	827	△827	—
計	25,842	4,227	30,070	1,434	31,504	△851	30,652
セグメント利益	7,594	260	7,855	471	8,326	1	8,328
セグメント資産	3,136,851	22,957	3,159,808	15,070	3,174,879	△17,952	3,156,926
その他の項目							
減価償却費	1,918	38	1,957	24	1,981	△2	1,979
資金運用収益	18,560	9	18,569	504	19,074	△258	18,815
資金調達費用	912	50	963	3	966	△32	933
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,007	38	1,046	16	1,062	△1	1,060

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△23百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額△17,952百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金運用収益の調整額△258百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△32百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

平成28年9月期（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	24,461	4,254	28,716	935	29,651	△139	29,512
セグメント間の内部経常収益	97	178	275	489	765	△765	—
計	24,559	4,432	28,992	1,425	30,417	△904	29,512
セグメント利益	6,052	253	6,306	338	6,644	△0	6,644
セグメント資産	3,174,242	23,628	3,197,871	14,760	3,212,632	△19,357	3,193,274
その他の項目							
減価償却費	1,821	39	1,861	27	1,889	△2	1,886
資金運用収益	18,101	9	18,110	500	18,610	△280	18,329
資金調達費用	677	44	721	2	724	△30	693
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	413	40	453	16	470	—	470

- (注) 1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
- 2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
- 3.調整額は次のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△139百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
- (2) セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント資産の調整額△19,357百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 減価償却費の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (5) 資金運用収益の調整額△280百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△30百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 4.セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益との調整を行っております。

## 【関連情報】

平成27年9月期（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

## 1.サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	12,052	9,436	9,163	30,652

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2.地域ごとの情報

## (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

平成28年9月期（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

## 1.サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	11,862	8,180	9,469	29,512

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2.地域ごとの情報

## (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

平成27年9月期（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

固定資産の減損損失に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

平成28年9月期（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

平成27年9月期（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

該当事項はありません。

平成28年9月期（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

平成27年9月期（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

該当事項はありません。

平成28年9月期（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

該当事項はありません。

## 当行の業績（単体）

厳しい経営環境のなか、役職員一丸となって業績向上に努め、次のような結果となりました。

預 金 等	9月末の預金及び譲渡性預金の合計残高は、前期末に比べ692億円増加し、2兆8,251億円となりました。
貸 出 金	9月末の貸出金残高は、前期末に比べ114億円減少し、1兆7,830億円となりました。
有 価 証 券	9月末の有価証券残高は、前期末に比べ6億円増加し、1兆1,067億円となりました。
損 益 状 況	<p>経常収益は、資金運用収益の減少及び株式等売却益の減少によるその他経常収益の減少により、前中間期に比べ11億4百万円減少し、247億5百万円となりました。</p> <p>経常費用は、資金調達費用は減少したものの、外国為替売買損の増加等によるその他業務費用の増加及び営業経費の増加により、前中間期に比べ2億92百万円増加し、185億39百万円となりました。</p> <p>経常利益は、経常収益の減少と経常費用の増加により、前中間期に比べ13億96百万円減少し、61億66百万円となりました。</p> <p>中間純利益は、経常利益の減少により、前中間期に比べ3億81百万円減少し、50億20百万円となりました。</p>

## 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

決算年月	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成27年3月期	平成28年3月期
経常収益	27,101百万円	25,809百万円	24,705百万円	51,914百万円	50,330百万円
経常利益	9,035百万円	7,562百万円	6,166百万円	14,922百万円	13,005百万円
中間純利益	6,483百万円	5,401百万円	5,020百万円	—百万円	—百万円
当期純利益	—百万円	—百万円	—百万円	8,990百万円	9,093百万円
資本金	19,598百万円	19,598百万円	19,598百万円	19,598百万円	19,598百万円
発行済株式総数	162,436千株	162,436千株	162,436千株	162,436千株	162,436千株
純資産額	167,948百万円	174,541百万円	179,738百万円	179,596百万円	180,951百万円
総資産額	3,038,434百万円	3,138,866百万円	3,182,151百万円	3,058,836百万円	3,150,876百万円
預金残高	2,467,182百万円	2,527,620百万円	2,601,513百万円	2,562,432百万円	2,618,598百万円
貸出金残高	1,758,739百万円	1,786,705百万円	1,783,083百万円	1,785,875百万円	1,794,575百万円
有価証券残高	1,101,493百万円	1,072,075百万円	1,106,735百万円	1,100,553百万円	1,106,088百万円
1株当たり純資産額	1,043.77円	1,127.15円	1,141.85円	1,162.02円	1,150.23円
1株当たり中間純利益金額	40.35円	34.93円	31.93円	—円	—円
1株当たり当期純利益金額	—円	—円	—円	56.63円	58.70円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	40.27円	30.18円	27.64円	—円	—円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円	—円	54.18円	50.73円
1株当たり中間配当額	3.00円	3.50円	3.50円	—円	—円
1株当たり配当額	—円	—円	—円	7.00円	7.00円
単体自己資本比率（国内基準）	10.78%	10.33%	10.36%	10.07%	10.21%
従業員数【外、平均臨時従業員数】	1,726 [942]人	1,713 [867]人	1,694 [804]人	1,708 [927]人	1,668 [854]人

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.平成26年9月期、平成27年9月期及び平成27年3月期の1株当たり純資産額の算定における期末株式数については、従業員持株ESOP信託が所有する当行株式を貸借対照表及び中間貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。なお、平成28年3月期末において、当該信託は終了しております。

3.平成26年9月期、平成27年9月期、平成27年3月期及び平成28年3月期の1株当たり（中間）当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり（中間）当期純利益金額の算定における期中平均株式数については、従業員持株ESOP信託が所有する当行株式を貸借対照表及び中間貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。

4.平成28年9月期の1株当たり配当額は、平成28年11月9日開催の取締役会で決議し、平成28年12月9日が配当の効力発生日となります。

5.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

# 中間財務諸表

本誌掲載の中間財務諸表（平成27年9月期、平成28年9月期）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	平成27年9月期 (平成27年9月30日)	平成28年9月期 (平成28年9月30日)
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	206,213	164,943
コールローン	10,000	12,134
買入金銭債権	6,602	8,016
商品有価証券	25	25
金銭の信託	4,596	4,753
有価証券	1,072,075	1,106,735
貸出金	1,786,705	1,783,083
外国為替	2,797	4,078
その他資産	8,353	60,228
その他の資産	8,353	60,228
有形固定資産	34,437	33,055
無形固定資産	4,622	3,246
前払年金費用	12,486	12,078
支払承諾見返	17,583	16,792
貸倒引当金	△27,632	△27,020
資産の部合計	3,138,866	3,182,151
<b>(負債の部)</b>		
預金	2,527,620	2,601,513
譲渡性預金	201,853	223,624
コールマネー	—	40,448
債券貸借取引受入担保金	123,952	38,670
借入金	22,572	22,042
外国為替	49	14
新株予約権付社債	11,996	10,112
その他負債	35,300	32,726
未払法人税等	2,025	1,525
リース債務	528	332
資産除去債務	245	249
その他の負債	32,501	30,619
賞与引当金	890	920
退職給付引当金	9,335	6,140
睡眠預金払戻損失引当金	1,169	1,154
繰延税金負債	6,866	3,514
再評価に係る繰延税金負債	5,136	4,739
支払承諾	17,583	16,792
負債の部合計	2,964,325	3,002,413
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,582	10,613
資本準備金	10,582	10,582
その他資本剰余金	—	31
利益剰余金	109,365	117,263
利益準備金	10,431	10,431
その他利益剰余金	98,934	106,832
固定資産圧縮積立金	109	112
別途積立金	91,830	99,830
繰越利益剰余金	6,994	6,890
自己株式	△3,443	△2,346
株主資本合計	136,102	145,128
その他有価証券評価差額金	30,295	26,315
繰延ヘッジ損益	△1,077	△964
土地再評価差額金	9,089	9,094
評価・換算差額等合計	38,307	34,445
新株予約権	130	163
純資産の部合計	174,541	179,738
負債及び純資産の部合計	3,138,866	3,182,151

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成27年9月期 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	平成28年9月期 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>経常収益</b>	<b>25,809</b>	<b>24,705</b>
資金運用収益	18,566	18,256
(うち貸出金利息)	11,810	11,637
(うち有価証券利息配当金)	6,654	6,469
役員取引等収益	4,091	3,934
その他業務収益	530	500
その他経常収益	2,621	2,014
<b>経常費用</b>	<b>18,247</b>	<b>18,539</b>
資金調達費用	909	674
(うち預金利息)	417	296
役員取引等費用	1,003	1,065
その他業務費用	690	1,111
営業経費	15,388	15,550
その他経常費用	255	137
<b>経常利益</b>	<b>7,562</b>	<b>6,166</b>
特別利益	7	20
特別損失	40	21
税引前中間純利益	7,529	6,165
法人税、住民税及び事業税	2,344	1,822
法人税等調整額	△216	△677
法人税等合計	2,127	1,144
中間純利益	5,401	5,020

## 中間株主資本等変動計算書

平成27年9月期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金											利益 剰余金 合計
						固定 資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金									
当期首残高	19,598	10,582	—	10,582	10,431	109	83,830	10,172	104,543	△3,552	131,171	40,301	△1,157	9,158	48,301	123	179,596
当中間期変動額																	
剰余金の配当								△619	△619		△619						△619
中間純利益								5,401	5,401		5,401						5,401
自己株式の取得										△5	△5						△5
自己株式の処分			△28	△28						114	85						85
別途積立金の積立							8,000	△8,000	—		—						—
土地再評価差額金の取崩								69	69		69						69
繰越利益剰余金から その他資本剰余金 への振替			28	28				△28	△28		—						—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)												△10,005	80	△69	△9,993	7	△9,986
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	8,000	△3,178	4,821	109	4,930	△10,005	80	△69	△9,993	7	△5,055
当中間期末残高	19,598	10,582	—	10,582	10,431	109	91,830	6,994	109,365	△3,443	136,102	30,295	△1,077	9,089	38,307	130	174,541

平成28年9月期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金											利益 剰余金 合計
						固定 資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金									
当期首残高	19,598	10,582	40	10,623	10,431	112	91,830	10,184	112,557	△2,375	140,403	32,248	△1,161	9,329	40,416	130	180,951
当中間期変動額																	
剰余金の配当								△550	△550		△550						△550
中間純利益								5,020	5,020		5,020						5,020
自己株式の取得										△1	△1						△1
自己株式の処分			△9	△9						30	21						21
別途積立金の積立							8,000	△8,000	—		—						—
土地再評価差額金の取崩								235	235		235						235
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)												△5,932	196	△235	△5,971	32	△5,938
当中間期変動額合計	—	—	△9	△9	—	—	8,000	△3,294	4,705	29	4,725	△5,932	196	△235	△5,971	32	△1,212
当中間期末残高	19,598	10,582	31	10,613	10,431	112	99,830	6,890	117,263	△2,346	145,128	26,315	△964	9,094	34,445	163	179,738

## 注記事項

## 重要な会計方針

## 1 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

## 2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

## 3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

## 4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5年～31年

その他 5年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

## 5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められた額を計上しております。

## 6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 7 ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

## 8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における退職給付に係る会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による方法であります。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

## 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

## 中間貸借対照表関係

※1 関係会社の株式又は出資金の総額

株式 4,787百万円

出資金 2,857百万円

※2 無担保の債券貸借取引により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

9,522百万円

※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 2,582百万円

延滞債権額 52,758百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 342百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 55,683百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

6,810百万円



※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	104,180百万円
その他資産（金融商品等差入担保金）	43,955百万円
計	148,135百万円

担保資産に対応する債務

預金	8,657百万円
コールマネー	40,448百万円
債券貸借取引受入担保金	38,670百万円
借入金	20,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券等	36,387百万円
-------	-----------

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	379百万円
-----	--------

※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	572,483百万円
---------	------------

うち原契約期間が1年以内のもの

560,451百万円
------------

又は任意の時期に無条件で取消可能なもの

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

10,173百万円
-----------

#### 中間損益計算書関係

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	1,247百万円
--------	----------

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	913百万円
無形固定資産	894百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等償却	46百万円
株式等売却損	29百万円
金銭の信託運用損	19百万円

#### 重要な後発事象

該当事項はありません。

# 営業の状況／損益

## 部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	16,052	2,608	18,566	15,879	2,465	18,256
資金調達費用	847	155	908	473	288	674
<b>資金運用収支</b>	<b>15,205</b>	<b>2,452</b>	<b>17,658</b>	<b>15,406</b>	<b>2,176</b>	<b>17,582</b>
役務取引等収益	4,044	46	4,091	3,896	37	3,934
役務取引等費用	977	26	1,003	1,043	21	1,065
<b>役務取引等収支</b>	<b>3,067</b>	<b>20</b>	<b>3,087</b>	<b>2,852</b>	<b>16</b>	<b>2,868</b>
その他業務収益	391	139	530	197	302	500
その他業務費用	312	377	690	649	461	1,111
<b>その他業務収支</b>	<b>78</b>	<b>△237</b>	<b>△159</b>	<b>△452</b>	<b>△158</b>	<b>△611</b>
<b>業務粗利益</b>	<b>18,351</b>	<b>2,235</b>	<b>20,586</b>	<b>17,806</b>	<b>2,034</b>	<b>19,840</b>
<b>業務粗利益率</b>	<b>1.23%</b>	<b>1.53%</b>	<b>1.36%</b>	<b>1.21%</b>	<b>1.31%</b>	<b>1.31%</b>

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

2.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成27年9月期1百万円、平成28年9月期0百万円）を控除して表示しております。

3.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4.業務粗利益率=  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## 役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>役務取引等収益</b>	<b>4,044</b>	<b>46</b>	<b>4,091</b>	<b>3,896</b>	<b>37</b>	<b>3,934</b>
うち預金・貸出業務	1,357	—	1,357	1,383	—	1,383
うち為替業務	1,339	37	1,377	1,332	32	1,364
うち証券関連業務	630	—	630	444	—	444
うち代理業務	454	—	454	498	—	498
うち保護預り・貸金庫業務	21	—	21	23	—	23
うち保証業務	45	9	54	38	5	43
<b>役務取引等費用</b>	<b>977</b>	<b>26</b>	<b>1,003</b>	<b>1,043</b>	<b>21</b>	<b>1,065</b>
うち為替業務	387	26	413	426	21	447
うち個人ローン業務	508	—	508	544	—	544

## その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	△108	△108	—	△228	△228
商品有価証券売買損益	0	—	0	6	—	6
国債等債券売買損益	73	29	102	△295	298	2
その他	4	△159	△154	△162	△228	△391
<b>合計</b>	<b>78</b>	<b>△237</b>	<b>△159</b>	<b>△452</b>	<b>△158</b>	<b>△611</b>

## 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

### (国内業務部門)

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
<b>資金運用勘定</b>	<b>(233,012)</b> <b>2,959,097</b>	<b>(94)</b> <b>16,052</b>	<b>1.08%</b>	<b>(228,229)</b> <b>2,929,803</b>	<b>(87)</b> <b>15,879</b>	<b>1.08%</b>
うち貸出金	1,711,430	11,262	1.31%	1,717,690	11,047	1.28%
うち商品有価証券	35	0	0.41%	48	0	0.20%
うち有価証券	837,308	4,596	1.09%	868,699	4,690	1.07%
うちコールローン	67,213	39	0.11%	2,650	△0	△0.02%
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	102,405	49	0.09%	104,046	42	0.08%
<b>資金調達勘定</b>	<b>2,860,794</b>	<b>847</b>	<b>0.05%</b>	<b>2,864,943</b>	<b>473</b>	<b>0.03%</b>
うち預金	2,535,885	414	0.03%	2,609,701	293	0.02%
うち譲渡性預金	227,734	184	0.16%	231,054	158	0.13%
うち借入金	22,474	13	0.11%	22,016	11	0.10%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成27年9月期11,939百万円、平成28年9月期34,018百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成27年9月期4,651百万円、平成28年9月期4,803百万円）および利息（平成27年9月期1百万円、平成28年9月期0百万円）を、それぞれ除して表示しております。

2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

### (国際業務部門)

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
<b>資金運用勘定</b>	<b>291,106</b>	<b>2,608</b>	<b>1.78%</b>	<b>309,444</b>	<b>2,465</b>	<b>1.58%</b>
うち貸出金	68,605	548	1.59%	68,583	590	1.71%
うち有価証券	219,818	2,057	1.86%	210,425	1,778	1.68%
うちコールローン	776	1	0.26%	16,943	95	1.12%
うち預け金	—	—	—	—	—	—
<b>資金調達勘定</b>	<b>(233,012)</b> <b>290,081</b>	<b>(94)</b> <b>155</b>	<b>0.10%</b>	<b>(228,229)</b> <b>306,960</b>	<b>(87)</b> <b>288</b>	<b>0.18%</b>
うち預金	10,242	2	0.05%	17,016	2	0.03%
うちコールマネー	3,002	9	0.65%	14,560	97	1.33%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成27年9月期4百万円、平成28年9月期4百万円）を控除して表示しております。

2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（外貨建取引を毎日、当日の最終TT仲値によって円貨に換算する方式）により算出しております。

### (合計)

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
<b>資金運用勘定</b>	<b>3,017,192</b>	<b>18,566</b>	<b>1.22%</b>	<b>3,011,018</b>	<b>18,256</b>	<b>1.20%</b>
うち貸出金	1,780,035	11,810	1.32%	1,786,273	11,637	1.29%
うち商品有価証券	35	0	0.41%	48	0	0.20%
うち有価証券	1,057,126	6,654	1.25%	1,079,124	6,469	1.19%
うちコールローン	67,989	40	0.11%	19,594	95	0.97%
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	102,405	49	0.09%	104,046	42	0.08%
<b>資金調達勘定</b>	<b>2,917,863</b>	<b>908</b>	<b>0.06%</b>	<b>2,943,674</b>	<b>674</b>	<b>0.04%</b>
うち預金	2,546,127	417	0.03%	2,626,717	296	0.02%
うち譲渡性預金	227,734	184	0.16%	231,054	158	0.13%
うちコールマネー	3,467	9	0.57%	14,723	97	1.31%
うち借入金	22,478	13	0.11%	22,016	11	0.10%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成27年9月期11,944百万円、平成28年9月期34,022百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成27年9月期4,651百万円、平成28年9月期4,803百万円）および利息（平成27年9月期1百万円、平成28年9月期0百万円）を、それぞれ除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

## 受取利息・支払利息の分析

(国内業務部門)

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受取利息</b>	<b>877</b>	<b>△236</b>	<b>640</b>	<b>△158</b>	<b>△14</b>	<b>△173</b>
うち貸出金	250	△244	6	40	△255	△214
うち商品有価証券	△0	0	0	0	△0	△0
うち有価証券	△15	635	620	169	△75	94
うちコールローン	23	0	23	△54	14	△39
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	41	△36	5	0	△6	△6
<b>支払利息</b>	<b>31</b>	<b>△196</b>	<b>△165</b>	<b>0</b>	<b>△374</b>	<b>△373</b>
うち預金	9	△61	△51	8	△129	△121
うち譲渡性預金	△8	△18	△26	2	△28	△26
うち借入金	△8	△98	△107	△0	△1	△1

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法によっております。

(国際業務部門)

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受取利息</b>	<b>135</b>	<b>5</b>	<b>141</b>	<b>146</b>	<b>△289</b>	<b>△143</b>
うち貸出金	23	△41	△17	△0	41	41
うち有価証券	126	31	157	△81	△197	△279
うちコールローン	0	0	0	81	12	94
うち預け金	—	—	—	—	—	—
<b>支払利息</b>	<b>9</b>	<b>△2</b>	<b>6</b>	<b>9</b>	<b>122</b>	<b>132</b>
うち預金	△1	0	△0	1	△1	0
うちコールマネー	△21	4	△17	68	18	87

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法によっております。

(合計)

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受取利息</b>	<b>1,043</b>	<b>△251</b>	<b>792</b>	<b>△37</b>	<b>△271</b>	<b>△309</b>
うち貸出金	272	△283	△10	40	△213	△173
うち商品有価証券	△0	0	0	0	△0	△0
うち有価証券	58	719	778	131	△316	△184
うちコールローン	24	0	24	△28	83	54
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	41	△36	5	0	△6	△6
<b>支払利息</b>	<b>35</b>	<b>△184</b>	<b>△148</b>	<b>5</b>	<b>△240</b>	<b>△234</b>
うち預金	9	△61	△52	9	△130	△120
うち譲渡性預金	△8	△18	△26	2	△28	△26
うちコールマネー	△20	3	△17	62	25	87
うち借入金	△8	△98	△107	△0	△1	△1

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法によっております。

## 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
給料・手当	5,510	5,456
退職給付費用	459	959
福利厚生費	989	990
減価償却費	1,913	1,808
土地建物機械賃借料	336	315
営繕費	104	62
消耗品費	274	182
給水光熱費	167	155
旅費	66	70
通信費	421	408
広告宣伝費	136	113
租税公課	1,032	1,034
その他	3,974	3,991
<b>合計</b>	<b>15,388</b>	<b>15,550</b>

# 営業の状況／預金

## 預金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,583,810	—	1,583,810	1,655,004	—	1,655,004
うち有利息預金	1,354,451	—	1,354,451	1,409,587	—	1,409,587
定期性預金	940,223	—	940,223	942,387	—	942,387
うち固定金利定期預金	938,739	—	938,739	940,913	—	940,913
うち変動金利定期預金	1,484	—	1,484	1,473	—	1,473
その他の預金	11,850	10,242	22,093	12,309	17,016	29,325
合計	2,535,885	10,242	2,546,127	2,609,701	17,016	2,626,717
譲渡性預金	227,734	—	227,734	231,054	—	231,054
<b>総 合 計</b>	<b>2,763,619</b>	<b>10,242</b>	<b>2,773,862</b>	<b>2,840,756</b>	<b>17,016</b>	<b>2,857,772</b>

- (注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 2.定期性預金=定期預金+定期積金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3.国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

# 営業の状況／貸出金

## 貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	75,161	1,185	76,347	72,847	751	73,598
証書貸付	1,467,733	67,419	1,535,153	1,470,378	67,832	1,538,210
当座貸越	160,572	—	160,572	167,402	—	167,402
割引手形	7,962	—	7,962	7,061	—	7,061
<b>合 計</b>	<b>1,711,430</b>	<b>68,605</b>	<b>1,780,035</b>	<b>1,717,690</b>	<b>68,583</b>	<b>1,786,273</b>

- (注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 貸出金の業種別内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
<b>国内</b> (除く特別国際金融取引勘定分)	<b>1,786,705</b>	<b>100.00</b>	<b>1,783,083</b>	<b>100.00</b>
製造業	138,820	7.77	146,157	8.20
農業、林業	1,610	0.09	1,463	0.08
漁業	5,342	0.30	5,344	0.30
鉱業、採石業、砂利採取業	1,459	0.08	1,143	0.06
建設業	44,114	2.47	47,378	2.66
電気・ガス・熱供給・水道業	49,573	2.78	46,958	2.63
情報通信業	10,872	0.61	9,667	0.54
運輸業、郵便業	55,164	3.09	69,724	3.91
卸売業、小売業	155,950	8.73	144,923	8.13
金融業、保険業	83,789	4.69	70,209	3.94
不動産業、物品賃貸業	202,096	11.31	200,830	11.26
各種サービス業	198,876	11.13	200,477	11.24
地方公共団体	336,151	18.81	330,827	18.55
その他	502,889	28.14	507,983	28.50
<b>海外及び特別国際金融取引勘定分</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
<b>合 計</b>	<b>1,786,705</b>	<b>100.00</b>	<b>1,783,083</b>	<b>100.00</b>

## 貸出金および支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	5,325	—	4,758	—
債権	107	—	96	—
商品	—	—	—	—
不動産	347,644	2,131	349,369	2,166
その他	17,646	2,117	25,555	2,113
計	370,723	4,248	379,779	4,280
保証	677,435	3,788	724,190	5,101
信用	738,545	9,546	679,114	7,410
合計	1,786,705	17,583	1,783,083	16,792
(うち劣後特約付貸出金)	—	—	—	—

## 貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,188,200	66.50%	1,216,451	68.22%
運転資金	598,505	33.50%	566,632	31.78%
合計	1,786,705	100.00%	1,783,083	100.00%

## 中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円)

		平成27年9月期	平成28年9月期
総貸出金残高 (A)	貸出先件数	111,201	112,759
	貸出金額	1,786,705	1,783,083
中小企業等貸出金残高 (B)	貸出先件数	110,929	112,498
	貸出金額	1,143,111	1,182,905
(B)	貸出先件数	99.76%	99.77%
(A)	貸出金額	63.98%	66.34%

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金が3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

## 貸出金の預金に対する比率

		平成27年9月期			平成28年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末値	62.43%	643.56%	64.65%	60.47%	402.54%	62.54%
	期中平均値	61.13%	669.81%	63.37%	59.86%	403.05%	61.91%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## リスク管理債権

(単位：百万円)

		平成27年9月期	平成28年9月期
破綻先債権額 (a)		2,221	2,582
延滞債権額 (b)		55,656	52,758
3カ月以上延滞債権額 (c)		—	—
貸出条件緩和債権額 (d)		2,053	342
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)		59,931	55,683
貸出金計 (f)		1,786,705	1,783,083
貸出金に占める割合 (e) / (f)		3.35%	3.12%
貸倒引当金 (g)		27,632	27,020
引当率 (g) / (e)		46.10%	48.52%

## 用語説明

### 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、会社更生法、破産法、民事再生法等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金。

### 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

### 3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。

### 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行なった貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3カ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

## 貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	中間期末残高	期中増減	中間期末残高	期中増減
一般貸倒引当金	3,143	△725	2,738	△615
個別貸倒引当金	24,489	638	24,281	476
特定海外債権引当金	—	—	—	—
合計	27,632	△87	27,020	△139

## 貸出金の償却

平成27年9月期、平成28年9月期ともに、該当する項目はありません。

## 特定海外債権の状況

平成27年9月期、平成28年9月期ともに、該当する項目はありません。

## 金融機能再生緊急措置法（金融再生法）に基づく債権区分

平成28年9月期

(単位：百万円)

	債権残高	貸出金等に占める割合
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	5,214	0.28%
危険債権	54,624	3.01%
要管理債権	342	0.01%
正常債権	1,751,361	96.70%
合計	1,811,542	100.00%

## 用語説明

### 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権。

### 危険債権

債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権。

### 要管理債権

3カ月以上延滞債権（元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出債権）および貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行なった貸出債権）。

### 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記3区分の債権以外のものに区分される債権。

## 営業の状況／証券

### 有価証券科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	288,127	—	288,127	258,204	—	258,204
地方債	87,651	—	87,651	101,698	—	101,698
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	303,681	—	303,681	312,208	—	312,208
株式	38,767	—	38,767	40,276	—	40,276
その他の証券	119,080	219,818	338,898	156,311	210,425	366,736
うち外国債券	—	219,818	219,818	—	210,425	210,425
合計	837,308	219,818	1,057,126	868,699	210,425	1,079,124

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

### 商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
商品国債	23	—	23	21	—	21
商品地方債	12	—	12	27	—	27
合計	35	—	35	48	—	48

### 有価証券の預金に対する比率

預証率		平成27年9月期			平成28年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率	期末値	31.58%	2,050.69%	39.27%	31.67%	1,269.89%	39.17%
	期中平均値	30.29%	2,146.14%	38.11%	30.57%	1,236.63%	37.76%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 営業の状況／ALM

### 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金
3か月未満	224,852	224,633	205	229,087	228,899	175
3か月以上6か月未満	158,438	158,043	394	157,199	156,986	213
6か月以上1年未満	283,390	283,185	205	279,591	279,301	290
1年以上2年未満	96,062	95,772	289	102,126	101,795	330
2年以上3年未満	77,635	77,254	381	71,443	71,020	422
3年以上	65,500	65,497	3	67,452	67,452	—
合計	905,881	904,388	1,478	906,901	905,455	1,432

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

### 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	貸出金	うち固定金利	うち変動金利	貸出金	うち固定金利	うち変動金利
1年以下	143,176	—	—	169,270	—	—
1年超3年以下	203,491	86,681	116,810	170,407	88,063	82,344
3年超5年以下	193,169	98,039	95,129	181,151	97,334	83,816
5年超7年以下	156,889	95,375	61,514	161,955	78,076	83,878
7年超	921,510	293,485	628,025	932,509	319,269	613,239
期間の定めのないもの	168,467	148,173	20,293	167,789	154,164	13,624
合計	1,786,705	—	—	1,783,083	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

### 保有有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成27年9月期						平成28年9月期							
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券 うち外国債券	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券 うち外国債券		
1年以下	28,656	14,501	—	47,963	—	29,983	27,325	52,660	17,065	—	46,125	—	37,545	33,581
1年超3年以下	104,998	30,818	—	126,799	—	60,435	54,257	75,535	22,801	—	129,560	—	39,716	23,170
3年超5年以下	41,987	15,764	—	72,813	—	40,736	23,064	58,372	13,026	—	84,209	—	43,953	33,836
5年超7年以下	84,469	5,531	—	43,481	—	4,006	4,006	51,073	12,011	—	37,369	—	10,113	4,485
7年超10年以下	20,653	21,887	—	7,859	—	149,268	74,744	14,858	38,869	—	4,682	—	184,851	80,899
10年超	—	—	—	10,241	—	29,965	29,965	—	1,259	—	6,840	—	44,242	41,222
期間の定めのないもの	—	—	—	—	61,049	18,202	0	—	—	—	—	—	56,254	23,734
合計	280,765	88,503	—	309,158	61,049	332,598	213,364	252,501	105,034	—	308,787	56,254	384,157	217,195



# 営業の状況／時価等情報

## 平成27年9月期 満期保有目的の債券（平成27年9月30日現在）

該当ありません。

## その他有価証券（平成27年9月30日現在）（単位：百万円）

	種 類	平成27年9月期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	54,479	32,394	22,085
	債券	632,620	618,717	13,902
	国債	280,765	274,411	6,353
	地方債	88,503	86,397	2,105
	短期社債	—	—	—
	社債	263,351	257,908	5,442
	その他	238,110	228,939	9,171
小計	925,210	880,051	45,159	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,560	1,714	△153
	債券	45,806	45,898	△91
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	45,806	45,898	△91
	その他	89,350	90,684	△1,334
小計	136,717	138,297	△1,579	
<b>合 計</b>	<b>1,061,928</b>	<b>1,018,348</b>	<b>43,579</b>	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券  
(単位：百万円)

	平成27年9月期	
	中間貸借対照表計上額	
株式	2,129	
その他	5,137	
<b>合 計</b>	<b>7,267</b>	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 平成28年9月期 満期保有目的の債券（平成28年9月30日現在）

該当ありません。

## その他有価証券（平成28年9月30日現在）（単位：百万円）

	種 類	平成28年9月期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	41,092	26,868	14,224
	債券	648,337	631,535	16,802
	国債	252,501	244,683	7,817
	地方債	102,448	99,470	2,978
	短期社債	—	—	—
	社債	293,388	287,381	6,007
	その他	256,815	242,473	14,342
小計	946,246	900,877	45,368	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,254	8,960	△706
	債券	17,986	18,045	△59
	国債	—	—	—
	地方債	2,586	2,592	△5
	短期社債	—	—	—
	社債	15,399	15,453	△53
	その他	121,679	128,936	△7,257
小計	147,919	155,943	△8,023	
<b>合 計</b>	<b>1,094,165</b>	<b>1,056,820</b>	<b>37,345</b>	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券  
(単位：百万円)

	平成28年9月期	
	中間貸借対照表計上額	
株式	2,118	
その他	5,662	
<b>合 計</b>	<b>7,781</b>	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（平成27年9月30日現在）（単位：百万円）

	平成27年9月期		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
<b>合 計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式  
(単位：百万円)

	平成27年9月期	
	中間貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式	5,903	
関連法人等株式	—	
<b>合 計</b>	<b>5,903</b>	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

## 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における時価のある有価証券の減損処理は、該当ありません。なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合であります。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものを時価が「著しく下落した」と判断しております。

## 金銭の信託関係

### 1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### 2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

## 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（平成28年9月30日現在）（単位：百万円）

	平成28年9月期		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
<b>合 計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式  
(単位：百万円)

	平成28年9月期	
	中間貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式	7,645	
関連法人等株式	—	
<b>合 計</b>	<b>7,645</b>	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

## 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における時価のある有価証券の減損処理は、該当ありません。なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合であります。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものを時価が「著しく下落した」と判断しております。

## 金銭の信託関係

### 1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### 2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

# 営業の状況／デリバティブ取引情報

## 平成27年9月期

### 1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### 金利関連取引（平成27年9月30日現在）

該当ありません。

### 通貨関連取引（平成27年9月30日現在）（単位：百万円）

区分	種類	平成27年9月期				
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
	通貨オプション	売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
店頭	通貨スワップ		39,826	35,988	△778	△778
	クーポンスワップ		269,375	172,775	54	54
	為替予約	売建	96,993	4,203	591	591
		買建	24,776	4,192	823	823
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	合計		—	—	689	689

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

### 株式関連取引（平成27年9月30日現在）

該当ありません。

### 債券関連取引（平成27年9月30日現在）

該当ありません。

### 商品関連取引（平成27年9月30日現在）

該当ありません。

### クレジット・デリバティブ取引（平成27年9月30日現在）

該当ありません。

### 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### 金利関連取引（平成27年9月30日現在）（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年9月期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	7,000	7,000	223
		受取変動・支払固定	29,313	27,700	△1,809
	金利先物	貸出金	—	—	—
		金利オプション	—	—	—
		その他	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	—	—	—	
	受取変動・支払固定	—	—	—	
合計		—	—	△1,585	

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2.時価の算定  
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。  
3.金利スワップの特例処理によるものはありません。

### 通貨関連取引（平成27年9月30日現在）

該当ありません。

### 株式関連取引（平成27年9月30日現在）

該当ありません。

### 債券関連取引（平成27年9月30日現在）

該当ありません。

## 平成28年9月期

### 1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### 金利関連取引（平成28年9月30日現在）

該当ありません。

### 通貨関連取引（平成28年9月30日現在）（単位：百万円）

区分	種類	平成28年9月期				
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
	通貨オプション	売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
店頭	通貨スワップ		41,964	40,448	6,353	6,353
	クーポンスワップ		194,678	145,963	84	84
	為替予約	売建	62,650	80	4,219	4,219
		買建	9,942	—	△428	△428
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	合計		—	—	10,228	10,228

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

### 株式関連取引（平成28年9月30日現在）

該当ありません。

### 債券関連取引（平成28年9月30日現在）

該当ありません。

### 商品関連取引（平成28年9月30日現在）

該当ありません。

### クレジット・デリバティブ取引（平成28年9月30日現在）

該当ありません。

### 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### 金利関連取引（平成28年9月30日現在）（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年9月期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	7,000	7,000	400
		受取変動・支払固定	—	—	—
	金利先物	貸出金	—	—	—
		金利オプション	—	—	—
		その他	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	—	—	—	
	受取変動・支払固定	—	—	—	
合計		—	—	400	

(注) 1.主として業種別監査委員会報告第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2.時価の算定  
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。  
3.金利スワップの特例処理によるものはありません。

### 通貨関連取引（平成28年9月30日現在）

該当ありません。

### 株式関連取引（平成28年9月30日現在）

該当ありません。

### 債券関連取引（平成28年9月30日現在）

該当ありません。

# 営業の状況／諸比率

## 利益率

(単位：%)

	平成27年9月期	平成28年9月期
総資産経常利益率	0.48	0.39
純資産経常利益率	10.55	8.07
総資産中間純利益率	0.34	0.31
純資産中間純利益率	7.53	6.57

(注) 1.総資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$  2.純資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

## 利鞘

(単位：%)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.08	1.78	1.22	1.08	1.58	1.20
資金調達原価	1.09	0.39	1.11	1.04	0.46	1.05
総資金利鞘	△0.01	1.39	0.11	0.04	1.12	0.15

# 資本の状況

## 資本金の推移

(単位：百万円)

昭和54年4月	昭和63年4月	平成5年4月	平成6年12月	平成21年9月
4,860	6,580	10,000	15,000	19,598

## 株式の所有者別状況

	平成28年9月30日現在			
	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)	
株式の状況 (1単元の株式数1,000株)	政府及び地方公共団体	2	72	0.04
	金融機関	59	60,139	37.33
	金融商品取引業者	24	926	0.57
	その他の法人	480	33,576	20.84
	外国法人等	170	24,398	15.14
	個人以外	—	—	—
	個人その他	5,073	41,996	26.08
計	5,808	161,107	100.00	
単元未満株式の状況(株)		1,329,342		

(注) 自己株式5,170,394株は「個人その他」に5,170単元、「単元未満株式の状況」に394株含まれております。

## 大株主の状況(上位10先)

(平成28年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,281	4.48
明治安田生命保険相互会社	6,895	4.24
日本生命保険相互会社	5,107	3.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,756	2.31
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	3,654	2.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,559	2.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,281	2.01
大分銀行行員持株会	3,224	1.98
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	2,722	1.67
大同生命保険株式会社	2,634	1.62
計	42,116	25.92

(注) 当行は、自己株式を5,170千株保有しておりますが、上記大株主から除いております。

# その他

## CD・ATMの設置状況

(単位：台)

	平成27年9月末	平成28年9月末
店内設置台数	280	273
店外設置台数	164	161
合計	444	434

# 自己資本の充実の状況等／自己資本の構成に関する事項【単体ベース】【連結ベース】

## バーゼルⅢ第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日 金融庁告示第7号、所謂バーゼルⅢ第3の柱）として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しております。

なお、本章中における「自己資本比率告示」及び「告示」は、平成18年3月27日金融庁告示第19号、所謂バーゼルⅢ第1の柱（最低所要自己資本比率）を指しております。

## 自己資本の構成に関する事項

### 単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	平成28年 9月期	経過措置に よる不算入額	平成27年 9月期	経過措置に よる不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目</b>				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	144,578		135,559	
うち、資本金及び資本剰余金の額	30,211		30,180	
うち、利益剰余金の額	117,263		109,365	
うち、自己株式の額（△）	2,346		3,443	
うち、社外流出予定額（△）	550		542	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	163		130	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,738		3,143	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,738		3,143	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,979		5,761	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	152,461		144,595	
<b>コア資本に係る調整項目</b>				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	902	1,354	628	2,512
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	902	1,354	628	2,512
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	3,359	5,039	1,696	6,786
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,262		2,324	
<b>自己資本</b>				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	148,198		142,270	
<b>リスク・アセット等</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,354,041		1,301,231	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,982		5,544	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,354		2,512	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	5,039		6,786	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△3,000		△5,000	
うち、上記以外に該当するものの額	1,588		1,246	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	76,090		74,751	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,430,131		1,375,983	
<b>自己資本比率</b>				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.36		10.33	

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	平成28年 9月期	経過措置に よる不算入額	平成27年 9月期	経過措置に よる不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目</b>				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	155,923		143,352	
うち、資本金及び資本剰余金の額	33,398		30,343	
うち、利益剰余金の額	125,422		116,995	
うち、自己株式の額（△）	2,346		3,443	
うち、社外流出予定額（△）	550		542	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,434		△43	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△1,434		△43	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	163		130	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,115		3,556	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,115		3,556	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,979		5,761	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	41		4,402	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	162,788		157,160	
<b>コア資本に係る調整項目</b>				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	933	1,400	647	2,588
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	933	1,400	647	2,588
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	2,358	3,537	1,748	6,995
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	3,291		2,396	
<b>自己資本</b>				
自己資本の額（（イ）－（ロ））	（ハ）	159,497	154,764	
<b>リスク・アセット等</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,368,164		1,317,943	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,525		5,830	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,400		2,588	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	3,537		6,995	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△3,000		△5,000	
うち、上記以外に該当するものの額	1,588		1,246	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	81,300		79,998	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額（二）	1,449,465		1,397,942	
<b>連結自己資本比率</b>				
連結自己資本比率（（ハ）／（二））	11.00		11.07	

# 自己資本の充実の状況等／定量的な開示事項【単体ベース】

## 自己資本の充実度に関する事項

### 1.信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

#### 信用リスクに対する所要自己資本の額

#### 資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	平成27年9月期		平成28年9月期	
		信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本 の額 (A×4%)	信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本 の額 (A×4%)
1. 現金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	1,410	56	524	20
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	14	0	4	0
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	6,808	272	5,702	228
10. 地方三公社向け	20	78	3	67	2
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	47,804	1,912	48,539	1,941
12. 法人等向け	20~100	591,061	23,642	599,960	23,998
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	296,418	11,856	310,543	12,421
14. 抵当権付住宅ローン	35	21,597	863	19,334	773
15. 不動産取得等事業向け	100	167,927	6,717	176,705	7,068
16. 三月以上延滞等	50~150	791	31	6,342	253
17. 取立未済手形	20	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	3,293	131	3,286	131
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
20. 出資等	100~1,250	55,528	2,221	73,412	2,936
21. 上記以外	100~250	57,721	2,308	57,088	2,283
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20~1,250	—	—	—	—
（うち再証券化）	40~1,250	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1,250	1,070	42	2,330	93
（うち再証券化）	40~1,250	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の 資産の把握が困難な資産	—	5,433	217	5,573	222
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	10,544	421	7,982	319
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに 係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかった ものの額	—	△5,000	△200	△3,000	△120
合 計	—	1,262,504	50,500	1,314,399	52,575

(注) 所要自己資本の額は、資産（オン・バランス）項目の信用リスク・アセット額に国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛目 (%)	平成27年9月期		平成28年9月期	
		信用リスク・アセットの額 (A)	所要自己資本の額 (A×4%)	信用リスク・アセットの額 (A)	所要自己資本の額 (A×4%)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	875	35	1,136	45
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	25	1	22	0
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	2,807	112	2,806	112
5. NIF又はRUF	50<75>	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	9,620	384	7,561	302
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	3,562	142	2,895	115
(うち借入金の保証)	100	3,562	142	2,895	115
(うち有価証券の保証)	100	—	—	—	—
(うち手形引受)	100	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—	—	—
控除額 (△)	—	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	679	27	265	10
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	229	9	1,904	76
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	9,027	361	9,885	395
カレント・エクスポージャー方式	—	9,027	361	9,885	395
派生商品取引	—	9,027	361	9,885	395
(1) 外為関連取引	—	7,749	309	8,627	345
(2) 金利関連取引	—	160	6	110	4
(3) 金関連取引	—	—	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	17	0	48	1
(5) 貴金属 (金を除く。) 関連取引	—	—	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	1,100	44	1,100	44
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	0	0
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—
合 計	—	26,827	1,073	26,478	1,059

(注) 所要自己資本の額は、オフ・バランス取引項目のリスク・アセット額に国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

CVAリスク相当額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
CVAリスク相当額	949	1,050
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	11,873	13,128
所要自己資本額	474	525

(注) CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低水準である4%を乗じて算出しております。なお、CVAリスク相当額は簡便的リスク測定方式により算出しております。

適格中央清算機関関連エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
適格中央清算機関関連エクスポージャー	1,275	3,906
適格中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	25	35
所要自己資本額	1	1

(注) 中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額は、中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額に、国内基準適用行の最低水準である4%を乗じて算出しております。

## 2.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する手法ごとの額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	2,990	3,043
うち基礎的手法	2,990	3,043
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

(注) 所要自己資本額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

## 3.単体総所要自己資本額 (国内基準)

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
単体総所要自己資本額	55,039	57,205

(注) 当行は、海外営業拠点を有していないため、リスク・アセット等の合計額に4%を乗じて算出しております。

## 信用リスク (信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項

1.信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類の内訳  
オンバランス・エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

区 分	平成27年9月期	平成28年9月期
現金	32,921	30,884
我が国の中央政府及び中央銀行向け	632,508	550,154
外国の中央政府及び中央銀行向け	72,352	142,016
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	430,819	440,448
外国の中央政府等以外の公共部門向け	7,052	2,620
国際開発銀行向け	12,086	9,208
地方公共団体金融機構向け	147	46
我が国の政府関係機関向け	63,836	54,493
地方三公社向け	744	805
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	237,057	242,246
法人等向け	775,321	762,466
中小企業等向け及び個人向け	407,773	426,240
抵当権付住宅ローン	61,828	55,342
不動産取得等事業向け	168,777	177,910
三月以上延滞等	560	4,321
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	51,797	47,887
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	55,528	73,412
上記以外	48,720	48,086
証券化 ( オリジネーターの場合 )	—	—
証券化 ( オリジネーター以外の場合 )	305	665
複数の資産を裏付とする資産 ( 所謂ファンド ) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	4,831	4,996
合 計	3,064,973	3,074,255

## オフバランス・エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

区 分	平成27年9月期	平成28年9月期
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	554,524	554,707
原契約期間が1年以下のコミットメント	5,627	5,743
短期の貿易関連偶発債務	125	110
特定の取引に係る偶発債務	14,134	13,944
原契約期間が1年超のコミットメント	13,613	12,032
信用供与に直接的に代替する偶発債務	4,623	3,902
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	679	265
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	65,418	38,448
派生商品取引及び長期決済期間取引	515,091	364,727
合 計	1,173,837	993,881



## 2.信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

信用リスクに関するエクスポージャーについて、業種別、地域別、残存期間別に区分していません。

## 3.3ヵ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及び区分ごとの内訳

### 3ヵ月以上延滞エクスポージャーの業種別内訳

(単位：百万円)

業 種 名	平成27年9月期	平成28年9月期
製造業	17	3,524
農業・林業	—	—
漁業	—	7
建設業	20	—
運輸業・郵便業	—	—
卸売業・小売業	16	51
金融業・保険業	27	25
不動産業・物品賃貸業	79	39
各種サービス業	17	144
その他	382	527
合 計	560	4,321

(注) 3ヵ月以上延滞エクスポージャーについて、地域別に区分していません。

## 4.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

### 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額 (単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	平成27年9月期	3,868	3,143	3,868	3,143
	平成28年9月期	3,354	2,738	3,354	2,738
個別貸倒引当金	平成27年9月期	23,851	24,489	23,851	24,489
	平成28年9月期	23,805	24,281	23,805	24,281
特定海外債権引当勘定	平成27年9月期	—	—	—	—
	平成28年9月期	—	—	—	—
合 計	平成27年9月期	27,720	27,632	27,720	27,632
	平成28年9月期	27,159	27,020	27,159	27,020

### (個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	期首残高 27年3月末	期中増加額	期中減少額	中間期末残高 27年9月末
国内計	23,851	1,619	981	24,489
国外計	—	—	—	—
地域別合計	23,851	1,619	981	24,489
製造業	586	40	114	512
農業・林業	0	—	0	0
漁業	32	8	1	39
鉱業・採石業・砂利採取業	5	—	0	4
建設業	99	4	3	99
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	0	—	0	0
運輸業・郵便業	723	502	3	1,222
卸売業・小売業	14,152	734	709	14,177
金融業・保険業	2,246	—	13	2,233
不動産業・物品賃貸業	1,296	210	34	1,472
各種サービス業	4,234	102	35	4,302
地方公共団体	—	—	—	—
その他	474	16	66	424
業種別計	23,851	1,619	981	24,489

(単位：百万円)

	期首残高 28年3月末	期中増加額	期中減少額	中間期末残高 28年9月末
国内計	23,805	3,677	3,200	24,281
国外計	—	—	—	—
地域別合計	23,805	3,677	3,200	24,281
製造業	868	269	24	1,114
農業・林業	0	—	0	0
漁業	40	15	7	49
鉱業・採石業・砂利採取業	5	—	1	3
建設業	125	3	24	105
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	0	—	0	0
運輸業・郵便業	1,233	13	13	1,233
卸売業・小売業	12,956	27	2,963	10,020
金融業・保険業	2,233	—	27	2,205
不動産業・物品賃貸業	1,468	2	67	1,403
各種サービス業	3,819	1,816	69	5,566
地方公共団体	—	—	—	—
その他	1,052	1,528	2	2,578
業種別計	23,805	3,677	3,200	24,281

## 5.業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
卸売業・小売業	—	—
製造業	—	—
その他	0	0
合計	0	0

## 6.標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成27年9月期		平成28年9月期	
	外部格付有り	外部格付無し	外部格付有り	外部格付無し
0%	—	1,147,766	—	1,141,827
10%	—	116,526	—	103,232
20%	165,809	209,310	116,262	244,866
35%	—	61,828	—	55,342
50%	29,035	—	30,009	—
75%	—	407,773	—	426,240
100%	21,790	866,819	14,343	901,925
150%	—	5,392	3,500	5,818
1,250%	—	—	—	—
合計	216,635	2,815,416	164,116	2,879,253

(注) オンバランス・エクスポージャーのみを記載しております。

## 信用リスク削減手法に関する事項

### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

区分	平成27年9月期	平成28年9月期
現金及び自行預金	15,858	16,402
金	—	—
適格債券	10,000	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	25,858	16,402
適格保証	54,174	50,027
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	54,174	50,027

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### 1.与信相当額の算出に用いる方式

スワップ取引等の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。  
なお、長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

### 2.グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は11,818百万円です。

### 3.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。  
なお、派生商品取引については担保による信用リスク削減を行っておりません。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	平成27年9月期	平成28年9月期
派生商品取引	16,517	22,880
外国為替関連取引及び金関連取引	15,880	22,375
金利関連取引	636	505
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	16,517	22,880

(注) 1.原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。  
2.証券投資信託等に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引は含めておりません。

### 4.2.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3.に掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）

グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額はゼロになります。

### 5.担保の種類別の額

該当ありません。

### 6.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	平成27年9月期	平成28年9月期
派生商品取引	16,517	22,880
外国為替関連取引及び金関連取引	15,880	22,375
金利関連取引	636	505
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	16,517	22,880

(注) 1.原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。  
2.証券投資信託等に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引は含めておりません。

7.与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額  
該当ありません。

8.信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額  
該当ありません。

## 証券化エクスポージャーに関する事項

1.銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項  
該当ありません。

2.銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
(単位：百万円)

原資産の種類	平成27年9月期	平成28年9月期
船舶	305	665
合計	305	665

3.銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額  
(単位：百万円)

リスク・ウエイト区分	平成27年9月期		平成28年9月期	
	残高	所有自己資本	残高	所有自己資本
20%以下	—	—	—	—
20%超 50%以下	—	—	—	—
50%超 100%以下	—	—	—	—
100%超 1,250%以下	305	42	665	93
合計	305	42	665	93

(注) 1.オフバランス取引は該当ありません。  
2.再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

4.自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウエイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。

5.保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウエイトの区分ごとの内訳  
該当ありません。

## 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1.中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額  
出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等  
(単位：百万円)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	56,040		49,347	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	2,129		2,118	
合計	58,170	58,170	51,466	51,466

(注) 1.他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額を含んでおります。  
2.証券投資信託等に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等  
(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
子会社・子法人等	2,879	4,787
関連法人等	—	—
合計	2,879	4,787

## 2.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
売却損益額	2,118	1,218
償却額	39	46

## 3.中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額は13,518百万円です。

なお、証券投資信託等に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

## 4.中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

## 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
円貨	15,411	14,971
外貨	6,130	6,835
合計	21,542	21,807

(注) 数値はVaRにより計測を行っております。前提条件および対象範囲は次のとおりです。

- ①計測手法：ヒストリカル・シミュレーション法、②観測期間：1,250日、③信頼区間：99%、  
④保有期間：60日、⑤対象資産負債：【円貨】＝貸出金・預金・債券・金利スワップ、【外貨】＝債券

## <参考>アウトライヤー基準※ (単体)

(単位：百万円)

	①損失額	②コア資本	①÷②アウトライヤー比率
平成28年9月期	4,010	148,198	2.706%

アウトライヤー基準の金利リスクの計測ではコア預金を考慮しております。コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をいいます。当行はコア預金を内部モデルにより推計しております。

※アウトライヤー基準

ストレス的な金利変動シナリオ※を想定した場合に発生する損失額を試算し、その損失額と自己資本（基本的項目：Tier1と補完的項目：Tier2の合計額）を比較、その比率（アウトライヤー比率）が20%を超える場合、「アウトライヤー」とみなされ、リスク量の縮小等の対応を求められる場合があります。

※※ストレス的な金利変動シナリオ

保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値を使用しています。

## 自己資本の充実の状況等／定量的な開示事項【連結ベース】

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

### 自己資本の充実度に関する事項

#### 1.信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	平成27年9月期		平成28年9月期	
		信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本 の額 (A×4%)	信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本 の額 (A×4%)
1. 現金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	1,410	56	524	20
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	14	0	4	0
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	6,808	272	5,702	228
10. 地方三公社向け	20	78	3	67	2
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	47,966	1,918	48,204	1,928
12. 法人等向け	20~100	604,370	24,174	613,315	24,532
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	298,411	11,936	312,696	12,507
14. 抵当権付住宅ローン	35	21,597	863	19,334	773
15. 不動産取得等事業向け	100	167,941	6,717	176,712	7,068
16. 三月以上延滞等	50~150	839	33	6,434	257
17. 取立未済手形	20	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	3,295	131	3,288	131
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
20. 出資等	100~1,250	53,169	2,126	68,932	2,757
21. 上記以外	100~250	60,766	2,430	61,707	2,468
22. 証券化（オリジネーターの場合） （うち再証券化）	20~1,250 40~1,250	— —	— —	— —	— —
23. 証券化（オリジネーター以外の場合） （うち再証券化）	20~1,250 40~1,250	1,070 —	42 —	2,330 —	93 —
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の 資産の把握が困難な資産	—	5,557	222	5,704	228
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	10,830	433	6,525	261
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに 係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかった ものの額	—	△5,000	△200	△3,000	△120
合 計	—	1,279,126	51,165	1,328,485	53,139

(注) 所要自己資本の額は、資産（オン・バランス）項目の信用リスク・アセット額に国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛目 (%)	平成27年9月期		平成28年9月期	
		信用リスク・アセットの額 (A)	所要自己資本の額 (A×4%)	信用リスク・アセットの額 (A)	所要自己資本の額 (A×4%)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	875	35	1,138	45
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	25	1	22	0
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	2,807	112	2,806	112
	50	—	—	—	—
5. NIF又はRUF	50<75>	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	9,641	385	7,575	303
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	3,630	145	2,917	116
(うち借入金の保証)	100	3,630	145	2,917	116
(うち有価証券の保証)	100	—	—	—	—
(うち手形引受)	100	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—	—	—
控除額 (△)	—	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	679	27	265	10
11. 有価証券の買付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	229	9	1,904	76
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	9,027	361	9,885	395
カレント・エクスポージャー方式	—	9,027	361	9,885	395
派生商品取引	—	9,027	361	9,885	395
(1) 外為関連取引	—	7,749	309	8,627	345
(2) 金利関連取引	—	160	6	110	4
(3) 金関連取引	—	—	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	17	0	48	1
(5) 貴金属 (金を除く。) 関連取引	—	—	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	1,100	44	1,100	44
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	0	0
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補充及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—
合 計	—	26,917	1,076	26,515	1,060

(注) 所要自己資本の額は、オフ・バランス取引項目のリスク・アセット額に国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

CVAリスク相当額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
CVAリスク相当額	949	1,050
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	11,873	13,128
所要自己資本額	474	525

(注) CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低水準である4%を乗じて算出しております。なお、CVAリスク相当額は簡便的リスク測定方式により算出しております。

適格中央清算機関関連エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
適格中央清算機関関連エクスポージャー	1,275	3,906
適格中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	25	35
所要自己資本額	1	1

(注) 中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額は、中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額に、国内基準適用行の最低水準である4%を乗じて算出しております。

## 2.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する手法ごとの額

### オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	3,199	3,252
うち基礎的手法	3,199	3,252
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

(注) 所要自己資本額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

## 3.連結総所要自己資本額 (国内基準)

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
連結総所要自己資本額	55,917	57,978

(注) 当行は、海外営業拠点を有していないため、リスク・アセット等の合計額に4%を乗じて算出しております。

## 信用リスク (信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項

### 1.信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳 オンバランス・エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

区 分	平成27年9月期	平成28年9月期
現金	32,924	30,886
我が国の中央政府及び中央銀行向け	632,722	550,352
外国の中央政府及び中央銀行向け	72,352	142,016
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	430,893	440,616
外国の中央政府等以外の公共部門向け	7,052	2,620
国際開発銀行向け	12,086	9,208
地方公共団体金融機構向け	147	46
我が国の政府関係機関向け	63,836	54,493
地方三公社向け	744	805
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	237,867	240,571
法人等向け	789,263	776,431
中小企業等向け及び個人向け	410,429	429,111
抵当権付住宅ローン	61,828	55,342
不動産取得等事業向け	168,792	177,917
三月以上延滞等	620	4,405
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	51,814	47,900
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	53,169	68,932
上記以外	51,765	52,705
証券化 ( オリジネーターの場合 )	—	—
証券化 ( オリジネーター以外の場合 )	305	665
複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	4,955	5,127
合 計	3,083,573	3,090,157

### オフバランス・エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

区 分	平成27年9月期	平成28年9月期
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	565,096	564,583
原契約期間が1年以下のコミットメント	5,627	5,751
短期の貿易関連偶発債務	125	110
特定の取引に係る偶発債務	14,134	13,944
原契約期間が1年超のコミットメント	13,642	12,049
信用供与に直接的に代替する偶発債務	4,697	3,929
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	679	265
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	65,418	38,448
派生商品取引及び長期決済期間取引	515,091	364,727
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	1,184,512	1,003,810



## 2.信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

信用リスクに関するエクスポージャーについては、業種別、地域別、残存期間別に区分しておりません。

## 3.3ヵ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及び区分ごとの内訳

### 3ヵ月以上延滞エクスポージャーの業種別内訳

(単位：百万円)

業 種 名	平成27年9月期	平成28年9月期
製造業	30	3,553
農業・林業	—	—
漁業	—	9
建設業	20	—
運輸業・郵便業	—	—
卸売業・小売業	16	51
金融業・保険業	27	25
不動産業・物品賃貸業	79	39
各種サービス業	31	144
その他	758	906
合 計	963	4,730

(注) 信用リスクに関するエクスポージャーについては、国外の残高はありません。

## 4.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

### 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額 (単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	平成27年9月期	4,325	3,556	4,325	3,556
	平成28年9月期	3,738	3,115	3,738	3,115
個別貸倒引当金	平成27年9月期	25,864	26,418	25,864	26,418
	平成28年9月期	25,536	26,141	25,536	26,141
特定海外債権引当勘定	平成27年9月期	—	—	—	—
	平成28年9月期	—	—	—	—
合 計	平成27年9月期	30,189	29,975	30,189	29,975
	平成28年9月期	29,275	29,256	29,275	29,256

### (個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	期首残高 27年3月末	期中増加額	期中減少額	中間期末残高 27年9月末
国内計	23,851	1,619	981	24,489
国外計	—	—	—	—
地域別合計	23,851	1,619	981	24,489
製造業	586	40	114	512
農業・林業	0	—	0	0
漁業	32	8	1	39
鉱業・採石業・砂利採取業	5	—	0	4
建設業	99	4	3	99
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	0	—	0	0
運輸業・郵便業	723	502	3	1,222
卸売業・小売業	14,152	734	709	14,177
金融業・保険業	2,246	—	13	2,233
不動産業・物品賃貸業	1,296	210	34	1,472
各種サービス業	4,234	102	35	4,302
地方公共団体	—	—	—	—
その他	474	16	66	424
業種別計	23,851	1,619	981	24,489

	期首残高 28年3月末	期中増加額	期中減少額	中間期末残高 28年9月末
国内計	23,805	3,677	3,200	24,281
国外計	—	—	—	—
地域別合計	23,805	3,677	3,200	24,281
製造業	868	269	24	1,114
農業・林業	0	—	0	0
漁業	40	15	7	49
鉱業・採石業・砂利採取業	5	—	1	3
建設業	125	3	24	105
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	0	—	0	0
運輸業・郵便業	1,233	13	13	1,233
卸売業・小売業	12,956	27	2,963	10,020
金融業・保険業	2,233	—	27	2,205
不動産業・物品賃貸業	1,468	2	67	1,403
各種サービス業	3,819	1,816	69	5,566
地方公共団体	—	—	—	—
その他	1,052	1,528	2	2,578
業種別計	23,805	3,677	3,200	24,281

(注) 本表は、単体ベースでの個別貸倒引当金のみを記載しております。

連結子会社の個別貸倒引当金については、全体に占める割合が僅少であり、地域別、業種別の切り口での集計を行っておりません。

## 5.業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
製造業	—	—
卸売業・小売業	—	—
個人	48	32
その他	0	0
合計	48	32

(注) 個別貸倒引当金控除前の金額を記載しております。

## 6.標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成27年9月期		平成28年9月期	
	外部格付有り	外部格付無し	外部格付有り	外部格付無し
0%	—	1,147,766	—	1,141,827
10%	—	116,526	—	103,232
20%	165,809	209,310	116,262	244,866
35%	—	61,828	—	55,342
50%	29,035	—	30,009	—
75%	—	407,773	—	426,240
100%	21,790	866,819	14,343	901,925
150%	—	5,392	3,500	5,818
1,250%	—	—	—	—
合計	216,635	2,815,416	164,116	2,879,253

(注) 本表は、単体ベースでのオンバランス・エクスポージャーのみを記載しております。連結子会社及びオフ・バランスのエクスポージャーについては、全体に占める割合が僅少であり、リスク・ウェイト別の切り口での集計を行っておりません。

## 信用リスク削減手法に関する事項

### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

区分	平成27年9月期	平成28年9月期
現金及び自行預金	15,858	16,402
金	—	—
適格債券	10,000	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	25,858	16,402
適格保証	54,174	50,027
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	54,174	50,027

(注) 本表は、単体ベースでの信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーのみを記載しております。  
連結子会社においては、信用リスク削減手法の適用はありません。

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### 1.与信相当額の算出に用いる方式

スワップ取引等の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。  
なお、長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。  
また、連結子会社においては、派生商品取引及び長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

### 2.グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は11,818百万円です。

### 3.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。  
なお、派生商品取引については担保による信用リスク削減を行っておりません。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	平成27年9月期	平成28年9月期
派生商品取引	16,517	22,880
外国為替関連取引及び金関連取引	15,880	22,375
金利関連取引	636	505
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	16,517	22,880

(注) 1.原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。  
2.証券投資信託等に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引は含めておりません。

### 4.2.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3.に掲げる額を差し引いた額 (カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)

グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額はゼロになります。

### 5.担保の種類別の額

該当ありません。

### 6.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	平成27年9月期	平成28年9月期
派生商品取引	16,517	22,880
外国為替関連取引及び金関連取引	15,880	22,375
金利関連取引	636	505
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	16,517	22,880

(注) 1.原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。  
2.証券投資信託等に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引は含めておりません。

## 7.与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

## 8.信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

## 証券化エクスポージャーに関する事項

### 1.連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

### 2.連結グループが投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成27年9月期	平成28年9月期
船舶	305	665
合計	305	665

### 3.連結グループが投資家として保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成27年9月期		平成28年9月期	
	残高	所有自己資本	残高	所有自己資本
20%以下	—	—	—	—
20%超 50%以下	—	—	—	—
50%超 100%以下	—	—	—	—
100%超 1,250%以下	305	42	665	93
合計	305	42	665	93

(注) 1.オフバランス取引は該当ありません。  
2.再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有していません。

### 4.自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

### 5.保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

## 銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

### 1.中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額出資等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	56,271		49,540	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	2,399		2,205	
合計	58,670	58,670	51,745	51,745

(注) 1.他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額を含んでおります。  
2.証券投資信託等に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めていません。

### 2.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

#### 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
売却損益額	2,118	1,338
償却額	43	56

### 3.中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額は13,589百万円です。  
なお、証券投資信託等に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

### 4.中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

### 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

### 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
円貨	15,411	14,971
外貨	6,130	6,835
合計	21,542	21,807

- (注) 1.本表は単体ベースのみを記載しております。  
連結子会社の金利リスクについては、現在連結子会社全体の資産・負債のうち金利感応性をもつものが、当行対比で僅少なことから、金利リスクの計量化は行っておりません。
- 2.数値はVaRにより計測を行っております。前提条件および対象範囲は次のとおりです。  
①計測方法：ヒストリカル・シミュレーション法、②観測期間1,250日、③信頼区間：99%、  
④保有期間：60日、⑤対象資産負債：【円貨】＝貸出金・預金・債券・金利スワップ、【外貨】＝債券

# 「地域密着型金融への取り組み」

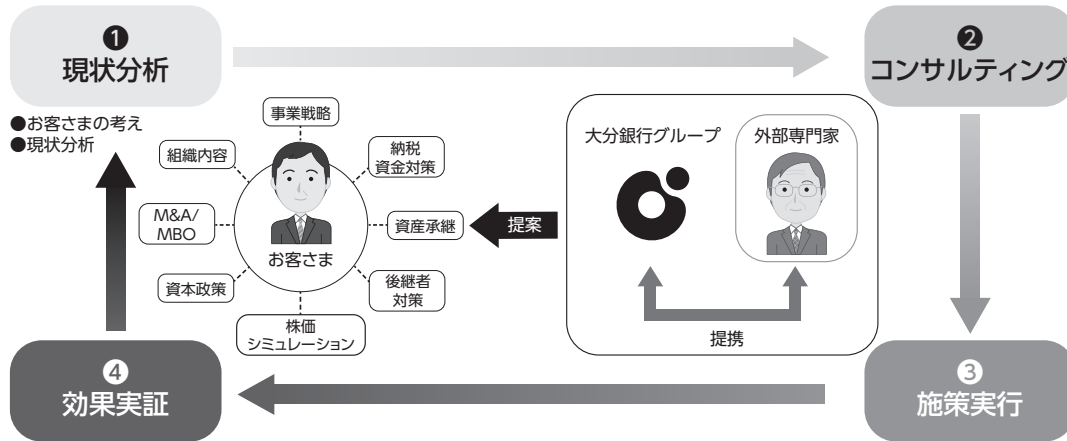
## 中小企業のお客さまへの経営支援の取組方針

・大分銀行および連結子会社8社は強固に連携すると共に、必要に応じて中小企業再生支援協議会や地域経済活性化支援機構(REVIC)等を活用しながら、お客さまの真のニーズにお応えするための多様なサポートを実践してまいります。

### 経営支援の取組方針

中小企業のお客さまの状況を丁寧に把握し、ライフステージや事業の持続可能性の程度等を適切かつ慎重に検討したうえで、お客さまの経営改善や事業再生・業種転換等に資するよう努めてまいります。また、関連会社・外部専門家・外部機関等とのネットワークなどを活用し、お客さまの状況等に応じた最適なソリューションをお客さまの目線に立って提供し、お客さまの主体的な取り組みを支援してまいります。

【経営支援態勢・提案内容のイメージ】



・大分銀行グループでは大分銀行の営業店および本部、そして関連会社が一丸となって、お客さまのサポートに取り組みます。  
 ・大分銀行の本部では主に「法人営業支援部」がお客さまへの経営支援を担当致します。  
 ・「法人営業支援部」はソリューション営業室、事業支援室、公務室、国際営業室にて構成されており、お客さまの幅広いニーズにお応えできる態勢を整えております。

## お客さまのライフステージに応じた取り組み

ライフステージ	I. 創業・開業	II. 成長・成熟	III. 経営改善	IV. 事業再生	V. 整理・事業承継
サポートイメージ	創業・開業にあたっての相談・資金調達をサポート	ビジネスマッチングやM&A、海外サポート等、企業の成長・成熟期をサポート	経営改善に必要な事業計画の策定から、計画実行まで総合的にサポート	事業再生や業種転換が必要な企業を協会や支援協議会等公的機関と連携サポート	自社株評価を行い、適切なスキームを提案し、事業承継等の悩みの解決に向けサポート
サポート内容	資金調達（融資等）	資金調達（融資等） ビジネスマッチング	経営改善支援	事業再生支援	事業承継
	創業サポート	海外サポート M&A	販路拡大・IT化支援	DES・DDS・DIPファイナンス	事業再生支援
	公的助成金	公的助成金 事業の多角化	必要に応じた融資支援	業種転換	M&A・廃業支援
	クラウドファンディング		コンサルティング		
サポート体系	ビジネスサポートセンター（宗麟館）、各営業店				
	法人営業支援部（ソリューション営業室・国際営業室・事業支援室）				
	関連会社（大分リース・大分カード・DCS・DKK・大分ベンチャーキャピタル等）				
	+				
	外部専門家連携機関・公的支援機関・海外提携銀行等			大分県信用保証協会・中小企業再生支援協議会・REVICとの連携	

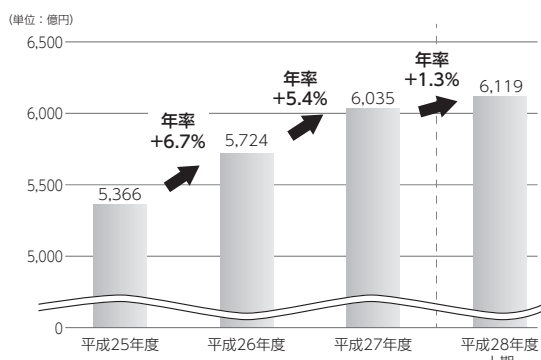
## 円滑な資金供給

- 地域の中小企業のお客さまや個人のお客さまに円滑な資金供給を行うことは、地域金融機関としての使命であると認識し、引き続きお客さまの事業や生活を支援する取り組みを、大分銀行グループ一丸となって実践してまいります。

### 県内事業性貸出の増強

お客さまの本業を支援する活動（売上増加、経営改善支援、業種転換支援等）に継続して取り組んだ結果、大分県内における事業性貸出金残高は堅調に増加しております。

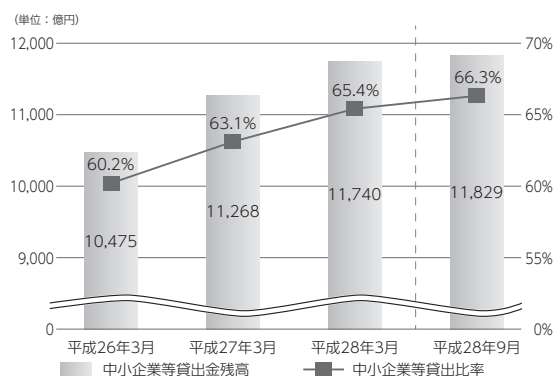
【県内事業性貸出金 平均残高実績】



### 中小企業等貸出金の増強

地域に密着した各種金融サービスやサポートの実践に注力した結果、中小企業等向貸出金（中小企業および個人のお客さまへの貸出金）は残高および全体に占める比率、共に増加しております。

【中小企業等向貸出金残高・中小企業等貸出比率実績】



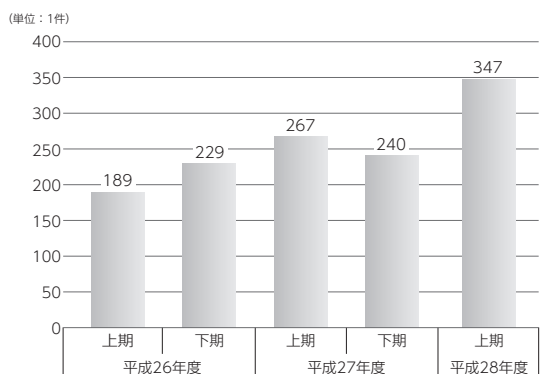
## お客さまの本業へのサポート

- 法人営業支援部の事業支援室を中心とした専門性の高い経営改善支援や、当行のお客さまに対する経営相談・支援機能強化の観点からのビジネスパートナーのご紹介等、お客さまの本業を支援する多様なサポートを実践しております。

### 経営改善支援活動

法人営業支援部 事業支援室では、経営改善計画の策定支援や再生スキームの作成、業績回復に資するリスクマネーの供給支援等、お客さまの本業をサポートする活動を実践しております。

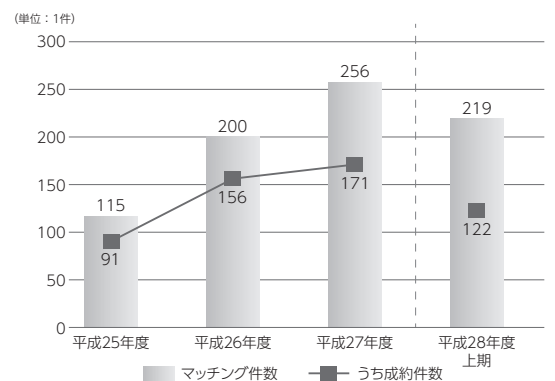
【事業支援室 経営改善支援活動実施件数】



### ビジネスマッチング取組実績

お客さまに対する経営相談・支援機能強化の観点からビジネスパートナーのご紹介に取り組んでおり、ビジネスマッチングは実施件数・成約件数共に、着実に増加しております。

【ビジネスマッチング件数・成約件数】



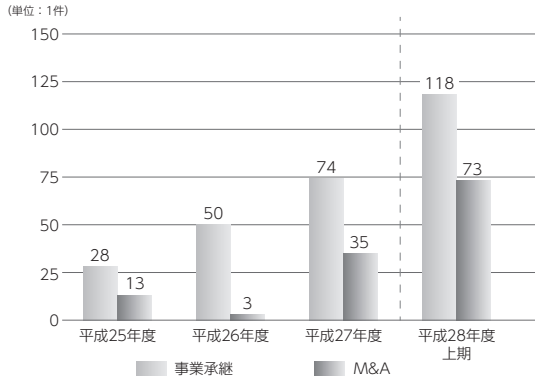
## 事業承継・M&A、人財育成への取り組み

- ・ 休業業・解散件数が高い水準で推移する中、地域の持続可能性の確保に向けて事業承継やM&Aの支援に注力しております。
- ・ また、お客さまの真のニーズにしっかりと応えるため、高付加価値を実現できる人財の育成にも取り組んでおります。

### 事業承継・M&A支援

大分県内における年間の休業業・解散件数が倒産件数を大きく上回る状況が続く中、事業承継・M&Aへの支援に積極的に取り組むことにより、地域の法人数の維持・増加に貢献してまいります。

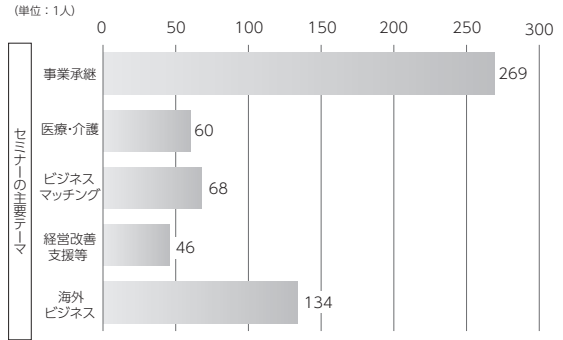
【事業承継・M&A相談対応件数】



### 人財育成への取り組み

お客さまの真のニーズにしっかりと応えることや、目利き能力の更なる向上等を図るため、各種行内セミナーを随時実施しております。

【平成28年度上期行内セミナー 行員参加者数】



## 「経営者保証に関するガイドライン」の活用

- ・ 「経営者保証に関するガイドライン」を遵守し、中小企業金融の更なる円滑化や地域経済の活性化に取り組んでまいります。
- ・ また、お客さまを支援するプロセスを重視し、中長期的にお客さまの成長に資する質の高い営業活動を実践してまいります。

### 「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況

お客さまと保証契約を締結する場合やお客さまから既存の保証契約の見直しがあった場合、保証人のお客さまがガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、ガイドラインに基づき誠実に対応するよう努めてまいります。

【無保証でご融資した件数等】

	平成27年度		平成28年度
	上期	下期	上期
新規にご融資した件数	7,832	8,308	8,219
うち、無保証でご融資した件数	279	1,959	3,352
無保証でご融資した件数の比率	3.56%	23.58%	40.78%
保証債務金額を減額した件数	13	15	23
保証契約を解除した件数	36	88	116

### 「経営者保証に関するガイドライン」とは…

- ・ 中小企業等の経営者の皆さまが保証契約を締結される際や、金融機関等が保証履行を求める際における、保証人や債権者の自主的なルールとして、日本商工会議所や全国銀行協会が中心となって取り纏め、平成25年12月に公表したものです。
- ・ 法的な拘束力はありませんが、当該ガイドラインに従い中小企業金融の実務の円滑化を通じて中小企業の皆さまの活力を引き出し、地域経済の活性化等に資することを目的としております。



## お客様の経営課題の解決に向けた取り組み

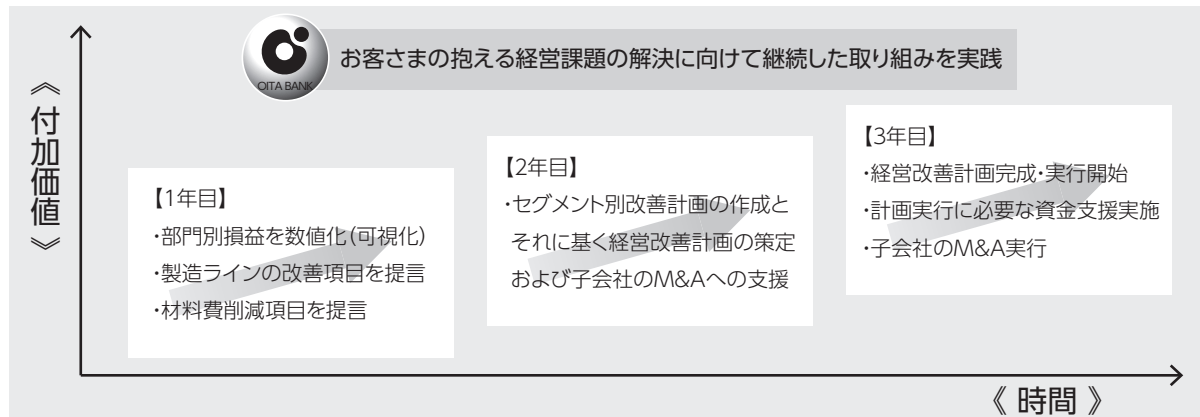
- ・大分銀行グループではお客様の事業に役立つ多様なノウハウ、ソリューション機能を蓄積しております。お客様が抱える経営課題の解決や、経営者の皆さまのビジョンの実現に向けて、継続的かつ多面的な支援を実践しております。

### 事例



#### 【A社が抱える経営課題】

- ・部門別損益が明確でなく、会長（前社長）と社長の経営方針が異なっている。
- ・業績がゆるやかに下降する中、子会社へ毎期資金流出が発生しているものの、対応が手付かずの状況にある。



部門別損益が明確になった効果等もあり、会長と社長の経営方針が一致。

また、資金支援や子会社のM&Aの実現等により、社長の思い描く経営計画を実践できる態勢が整った。

## 地域活性化に向けた産学官金連携の取り組み

- ・大分銀行は、県内18の地公体および大分大学、立命館アジア太平洋大学、別府大学、日本文理大学の4校と連携協定を締結しております。
- ・地域を支える人材の育成に加え、観光、文化・歴史、ものづくり、福祉など地域の活性化に繋がる多方面での協力関係を構築し、お客様のビジネス支援にも貢献してまいります。

### 事例

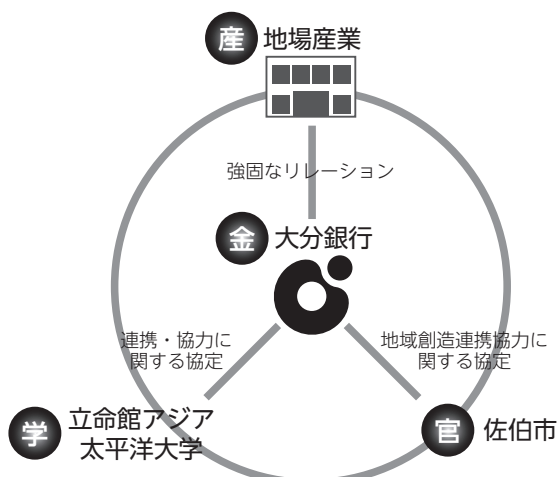
地域活性化に向けた産学官金連携の取り組みとして、インバウンド観光の拡大に向けたオリジナルツアーを開催致しました。地域の魅力を国際学生に体験してもらい、母国等へ情報発信して頂くことによって、地域の知名度向上を図っております。

【産学官金連携の取り組み】

具体的内容

【佐伯の魅力・味力体験ツアーの開催】

地場企業（産）、立命館アジア太平洋大学（学）、佐伯市（官）、大分銀行（金）が連携し、地域活性化に向けた取り組みを実践。



大分県南に位置する佐伯市は魅力的な多数の観光資源や、豊富な海の食材を有している一方で、海外での知名度向上が大きな課題となっている。

《平成28年2月》

大分銀行が中心となり、地域の産学官金を持つ力を繋ぎ合わせ、佐伯市の多様な魅力を体験するオリジナルのツアーを開催。立命館アジア太平洋大学の国際学生20名を無料で招待した。

佐伯市の「観光地」と「食」を堪能した国際学生が魅力あふれる佐伯市に関する情報をSNSなどを通じて母国等に発信。

佐伯市の知名度向上を通じたインバウンド観光拡大が期待される。



## 多様なファンド（融資・投資）の活用

- ・大分銀行では地域活性化に貢献するため、観光応援ファンドをはじめとして、多種多様なファンドを組成しております。
- ・大分銀行グループの大分ベンチャーキャピタル(株)とも連携し、お客様のチャレンジをしっかりとサポートさせていただきます。

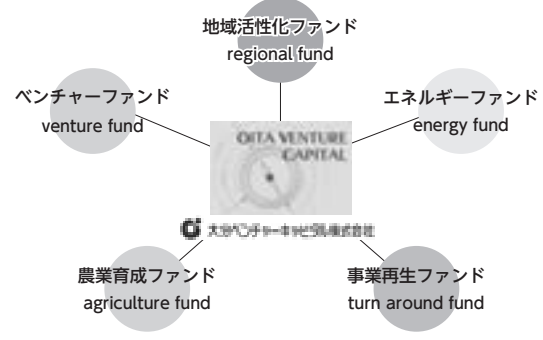
### 観光応援ファンド（融資）の活用

商品概要		
名称	観光応援ファンド	観光応援ファンド (震災復興サポート)
総額	100億円	
取扱期限	平成29年3月31日（金）	
取扱店	大分県内の全営業店 (大分県に隣接する一部県外 営業店を含む)	全営業店
借入金額	100万円以上 (上限なし)	100万円以上 3,500万円以内
資金用途	県内観光産業の成長・ 強化に資する資金	観光分野における被害に伴う 事業再建のために必要な資金
借入期間	運転資金1年超7年以内 (据置なし)	運転資金7年以内 (据置1年以内)
	設備資金1年超15年以内 (据置なし)	設備資金15年以内 (据置1年以内)

大分銀行では大分県の観光産業の成長、強化に貢献するため、平成26年10月に「観光応援ファンド」を新設しました。

また、平成28年4月に発生した熊本県を主な震源地とする地震により被害を受けたお客さまをサポートさせて頂くため、ファンドの総額を30億円から100億円に拡大し、迅速な資金対応を行っております。

### 各種投資ファンドを活用したリスクマネーの供給



大分銀行グループの大分ベンチャーキャピタル(株)では、お客様の多様なニーズにお応えするため、多様なファンドを組成しております。

大分銀行グループでは、新規起業や新規事業への進出、農業の6次産業化等、お客様の新たなチャレンジをしっかりとサポートする態勢を整備しております。

## 海外サポート

- ・既に海外で事業展開をされているお客さまのみならず、今後海外進出を検討しているお客さまの多様なニーズにもお応えするため、アジア各国での事業展開の支援を中心として、様々なサポートメニューを整備しております。

### Menu 1 法人営業支援部 国際営業室によるサポート

「JETRO認定貿易アドバイザー」や「通関士」等の資格保有者や中国・韓国籍の行員が総合的なサポートを提供致します。

### Menu 2 香港駐在員事務所によるサポート

平成6年12月新設。平成26年に開設20周年を迎えました。香港を起点としてアジア全域でのビジネスをサポートしており、お客様の海外進出を現地で強力にバックアップ致します。

### Menu 3 外部提携を活用したサポート

外部機関と提携し、専門性の高いサービスを実践致します。

区分	提携先数	区分	提携先数
国内銀行等	2	貿易保険等	3
外国銀行	5	物流会社	1
コンサル会社	3	警備保障会社	2
リース会社	1	監査法人	2
損害保険会社	3	法律事務所	1
不動産会社	1	海外自治体	4

### and more その他、多様なサポートの実践

出張アテンド（通訳含む）等、多様なサポートを実践致します。

区分	実施件数	区分	実施件数
現地情報提供	64	貿易関連相談	72
出張アテンド等	9	ビジネスマッチング	6
外為関連相談	76	地域連携協力	3
進出サポート等	86	その他	10

(※) 実施件数は平成28年度上期実績

## 地域のポテンシャルを活かした地域産業の育成

- ・地域が持つポテンシャルを最大限に活用するための取り組みを行い、地域産業の育成、活性化を図ってまいります。
- ・観光の活性化に向けて、市町村間の有機的な連携の橋渡し等これまでの銀行業務の枠組みを超えた取り組みを実践致します。

### 地域産業の育成と高付加価値化への取り組み

- 大分県においては、多様な高品質の産品を産出している農林漁業や、長い歴史を持つ酒造業、醸造業、セメント業、造船業等、数多くの地域産業が地域の発展に大きく貢献しています。
- 当行では、ビジネスマッチングを通じた海外を含む販路の拡大や、川上（生産）から川下（加工、販売）までの連携強化を通じた農林漁業の6次産業化等、地域が持つポテンシャルを活かし、地域産業の育成、活性化に取り組んでまいります。

### 地域産業の育成に効果的な観光の活性化

- 観光は地域そのものが付加価値を生み出す、地域に深く根差した産業であり、大分県における観光の経済波及効果は1.56倍、雇用誘発効果は1.37倍あり、活性化の恩恵は幅広い産業に及びます。
- 大分県は全域に豊かな観光資源を有しており、観光活性化の効果は地域が限定されることなく、地域全体の活性化に寄与します。
- 当行では、各市町村間の有機的な連携の橋渡しの役割を担う等、これまでの銀行業務の枠組みを超えた取り組みを実践致します。

## 大分銀行 宗麟館の活用

- ・平成27年4月に新設した「大分銀行 宗麟館」は従来型の金融サービスに加え、お客さまの本業を支援する場として活用致します。「大分銀行 宗麟館」は地域活性化に主体的な取り組みを行う「大分銀行のチャレンジ」を象徴する存在です。



「大分銀行 宗麟館」＝「銀行としては他に例を見ない存在」

「大分銀行 宗麟館」ではお客さまの事業支援や大分県の観光情報の発信等を行い、大分県経済を発展させるハブとなることを展望しております。

また、カフェやWiFi、キッズスペース等を備え、地域の賑わい創出にも貢献しております。

- ・「大分銀行 宗麟館」では、お客さまの本業を支援するため、各種セミナーや商談会を多数開催しております。また、お客さまに事業や商品を広くPRして頂く展示会の場としても活用しており、多くのお客さまにご利用頂いております。

### お客さまの本業支援に繋がるセミナーや商談会の開催

#### セミナーや商談会の開催状況

「大分銀行 宗麟館」においては、平成28年度上期中にお客さまが主催するセミナーや講演会、商談会を36件開催し、多くのお客さまにご参加ご利用頂きました。

大分銀行では「大分銀行 宗麟館」をお客さまの本業支援のため活用頂き、今後もビジネスの発展や豊かな暮らしに役立つ有意義なセミナーや講演会を継続して開催してまいります。



セミナー風景



商談会風景

### お客さまの事業や商品に関する展示会の開催

#### 展示会の開催状況

「大分銀行 宗麟館」においては、主に2階多目的ホールを活用し、お客さまの事業や商品を紹介する展示会を随時開催しております。

平成28年度上期中は、お客さまが主催する展示会を34件開催し、多くのお客さまにご利用頂きました。また、各種催事を通じ地域の賑わいづくりや活性化への取り組みを行っています。

引き続き、お客さまのビジネスをサポートさせて頂く場として活用してまいります。



展示会風景



キッズマネーセミナー



感動を、シェアしたい。

大分銀行